

平成 25 年度

主 要 施 策 の 成 果



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
平成25年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について
報告します。

平成 26 年 9 月 17 日

東京都知事 舛 添 要 一

目 次

I 決 算 の 総 括

1 一般会計及び特別会計	2
2 公 営 企 業 会 計	4

II 主要事業の執行状況

一 般 会 計

(総 務 局)

1 区 市 町 村 振 興	8
2 公立大学法人の支援	10

(主 税 局)

3 徴 税 努 力	12
-----------------	----

(生 活 文 化 局)

4 文化振興施策の推進	14
5 私立学校教育助成	16

(オリンピック・パラリンピック準備局)

6 スポーツ振興施策の推進	18
---------------------	----

(都 市 整 備 局)

7 都市基盤施設等助成	20
8 民 間 住 宅 対 策	22
9 都 市 改 造	24

(環 境 局)

10 公害防止・温暖化対策	26
11 自 然 保 護 対 策	28
12 廃 棄 物 対 策	30

(福祉保健局)

13	医療提供体制の確保	32
14	保健サービスの向上	34
15	生活福祉事業の推進	36
16	高齢社会対策	38
17	少子社会対策	40
18	障害者施策の推進	42
19	健康危機管理対策	44
20	社会福祉施設等整備	46

(産業労働局)

21	経営技術の支援	48
22	中小企業金融対策	50
23	職業能力開発	52

(建設局)

24	交通安全施設整備	54
25	道路整備	55
26	橋梁整備	56
27	中小河川整備	58
28	高潮防御施設等整備	59
29	公園整備	62

(港湾局)

30	東京港整備	64
31	島しょ港湾・空港等整備	66

(教育庁)

32	都立高校改革の推進	68
33	都立学校施設整備	70

(警視庁)

34	交通安全施設整備	72
35	警察施設整備	74

(東京消防庁)

36 消防装備整備	76
37 消防施設整備	78

特 別 会 計

(都営住宅等事業会計)

38 都営住宅の建替及びスーパーリフォーム等	82
------------------------------	----

公 営 企 業 会 計

(病 院 会 計)

39 病 院 整 備	86
------------------	----

(中央卸売市場会計)

40 中央卸売市場施設整備	88
---------------------	----

(都市再開発事業会計)

41 市 街 地 再 開 発	90
----------------------	----

(臨海地域開発事業会計)

42 埋 立 事 業	92
------------------	----

(高速電車事業会計)

43 地下高速鉄道建設改良	94
---------------------	----

(水道事業会計)

44 水 道 施 設 整 備	96
----------------------	----

(下水道事業会計)

45 下水道建設改良(区部)	98
46 流域下水道建設	99

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などとは一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書及び貸借対照表を掲載している。

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計

平成25年度における一般会計及び15特別会計の歳入予算現額の総額は 10,671,055,675 千円、歳出予算現額の総額は 10,509,069,160 千円であり、その決算額は

歳入決算額 10,329,771,215 千円

歳出決算額 10,058,365,073 千円

差引残額 271,406,143 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成25年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	6,404,744,390	6,130,260,743	△ 274,483,647
特 別 会 計	4,266,311,285	4,199,510,473	△ 66,800,812
特 別 区 財 政 調 整	936,101,000	936,100,801	△ 199
地 方 消 費 税 清 算	1,146,012,000	1,125,092,835	△ 20,919,165
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	445,000	714,738	269,738
母 子 福 祉 貸 付 資 金	4,940,000	5,624,515	684,515
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	6,363,000	6,067,627	△ 295,373
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	2,504,000	3,544,677	1,040,677
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	86,831	34,831
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	82,760	34,760
と 場	6,032,000	5,581,190	△ 450,810
都 営 住 宅 等 事 業	178,230,000	155,610,870	△ 22,619,130
都 営 住 宅 等 保 証 金	14,574,000	15,169,775	595,775
都 市 開 発 資 金	2,121,000	351,974	△ 1,769,026
用 地	44,839,992	39,792,046	△ 5,047,946
公 債 費	1,905,390,000	1,882,480,209	△ 22,909,791
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	18,659,293	23,209,623	4,550,330
合 計	10,671,055,675	10,329,771,215	△ 341,284,460

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	6,404,744,390	6,049,865,918	44,201,905	310,676,567
特 別 会 計	4,104,324,770	4,008,499,154	14,717,576	81,108,040
特 別 区 財 政 調 整	936,101,000	936,100,801	-	199
地 方 消 費 税 清 算	1,000,673,000	977,645,403	-	23,027,597
小笠原諸島生活再建資金	445,000	-	-	445,000
母子福祉貸付資金	4,940,000	3,813,731	-	1,126,269
心身障害者扶養年金	6,363,000	6,067,627	-	295,373
中小企業設備導入等資金	2,504,000	1,059,045	-	1,444,955
林業・木材産業改善資金助成	52,000	13,731	-	38,270
沿岸漁業改善資金助成	48,000	20,100	-	27,900
と 場	6,032,000	5,581,190	-	450,810
都 営 住 宅 等 事 業	178,230,000	154,399,635	12,788,000	11,042,365
都 営 住 宅 等 保 証 金	1,981,000	1,972,295	-	8,705
都 市 開 発 資 金	2,121,000	351,974	-	1,769,026
用 地	44,839,992	32,227,561	133,414	12,479,017
公 債 費	1,905,390,000	1,882,480,209	-	22,909,791
臨海都市基盤整備事業	14,604,778	6,765,853	1,796,162	6,042,763
合 計	10,509,069,160	10,058,365,073	58,919,481	391,784,606

2 公営企業会計

平成25年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,140,093,047 千円、支出予算現額の総額は 1,048,543,000 千円であり、その決算額は

収入決算額	1,078,412,227 千円
支出決算額	979,068,914 千円
差引残額	99,343,313 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 376,900,734 千円、支出予算現額の総額は 864,785,596 千円であり、その決算額は

収入決算額	323,546,324 千円
支出決算額	726,532,618 千円
差引不足額	402,986,294 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成25年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予 算 計 上 額	弾力条項 適 用 額	計 (A)		
病 院 会 計	166,139,000	-	166,139,000	157,897,619	△ 8,241,381
中央卸売市場会計	17,593,000	-	17,593,000	19,335,838	1,742,838
都市再開発事業会計	27,038,047	-	27,038,047	4,863,250	△ 22,174,797
臨海地域開発事業会計	32,576,000	-	32,576,000	28,353,636	△ 4,222,364
港 湾 事 業 会 計	4,652,000	-	4,652,000	4,699,833	47,833
交 通 事 業 会 計	50,723,000	-	50,723,000	47,623,452	△ 3,099,548
高速電車事業会計	149,347,000	-	149,347,000	148,301,192	△ 1,045,808
電 気 事 業 会 計	1,129,000	-	1,129,000	1,183,340	54,340
水 道 事 業 会 計	358,750,000	-	358,750,000	342,794,126	△ 15,955,874
工業用水道事業会計	1,636,000	-	1,636,000	1,376,890	△ 259,110
下 水 道 事 業 会 計	330,510,000	-	330,510,000	321,983,051	△ 8,526,949
合 計	1,140,093,047	-	1,140,093,047	1,078,412,227	△ 61,680,820

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	弾力条項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	163,070,000	-	-	163,070,000	153,364,538	-	9,705,462
中央卸売市場会計	19,058,000	-	-	19,058,000	16,636,356	-	2,421,644
都市再開発事業会計	27,017,000	-	-	27,017,000	3,461,919	-	23,555,081
臨海地域開発事業会計	23,104,000	-	-	23,104,000	22,371,368	-	732,632
港 湾 事 業 会 計	3,081,000	-	-	3,081,000	2,952,236	-	128,764
交 通 事 業 会 計	52,587,000	-	-	52,587,000	47,788,658	-	4,798,342
高速電車事業会計	138,130,000	-	-	138,130,000	131,625,037	-	6,504,963
電 気 事 業 会 計	1,082,000	-	-	1,082,000	864,766	-	217,234
水 道 事 業 会 計	316,518,000	-	-	316,518,000	306,756,594	-	9,761,406
工業用水道事業会計	1,636,000	-	-	1,636,000	1,370,998	-	265,002
下 水 道 事 業 会 計	303,260,000	-	-	303,260,000	291,876,444	-	11,383,556
合 計	1,048,543,000	-	-	1,048,543,000	979,068,914	-	69,474,086

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	7,304,632	-	7,304,632	7,067,004	△ 237,628
中央卸売市場会計	30,499,000	44,613,000	75,112,000	39,859,773	△ 35,252,227
都市再開発事業会計	18,145,102	-	18,145,102	16,733,624	△ 1,411,478
臨海地域開発事業会計	3,145,000	-	3,145,000	2,935,691	△ 209,309
港 湾 事 業 会 計	415,000	-	415,000	173,495	△ 241,505
交 通 事 業 会 計	4,180,000	-	4,180,000	4,020,050	△ 159,950
高速電車事業会計	18,670,000	-	18,670,000	17,075,660	△ 1,594,340
電 気 事 業 会 計	-	-	-	5	5
水 道 事 業 会 計	15,798,000	-	15,798,000	8,978,114	△ 6,819,886
工業用水道事業会計	58,000	-	58,000	92,882	34,882
下 水 道 事 業 会 計	234,073,000	-	234,073,000	226,610,025	△ 7,462,975
合 計	332,287,734	44,613,000	376,900,734	323,546,324	△ 53,354,410

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	16,607,000	15,353	16,622,353	14,099,142	694,731	1,828,480
中央卸売市場会計	43,761,455	46,818,455	90,579,910	52,273,087	31,282,073	7,024,750
都市再開発事業会計	39,244,000	1,091,624	40,335,624	29,047,743	1,394,083	9,893,798
臨海地域開発事業会計	24,574,000	2,326,897	26,900,897	18,523,579	2,547,803	5,829,515
港 湾 事 業 会 計	3,328,000	92,150	3,420,150	1,773,235	197,774	1,449,141
交 通 事 業 会 計	9,651,000	1,299,000	10,950,000	8,293,507	1,302,000	1,354,493
高速電車事業会計	80,559,000	6,186,000	86,745,000	75,716,312	2,866,000	8,162,688
電 気 事 業 会 計	195,000	210,000	405,000	265,277	6,201	133,522
水 道 事 業 会 計	125,394,000	15,900,000	141,294,000	112,427,884	14,200,000	14,666,116
工業用水道事業会計	330,000	-	330,000	123,720	-	206,280
下 水 道 事 業 会 計	410,122,000	37,080,661	447,202,661	413,989,133	25,564,315	7,649,214
合 計	753,765,455	111,020,141	864,785,596	726,532,618	80,054,980	58,197,998

Ⅱ 主要事業の執行状況

一 般 会 計

1 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
総 務 費		千円		千円	
区 市 町 村 振 興 費		83,849,293		80,489,572 (96.0%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	46,500,000	26市5町8村	46,500,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	21区150事業	19,500,000	21区157事業	17,506,075
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		5,136,717		4,804,672
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		3,313,622		3,049,050
	5 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		9,398,954		8,629,775

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

(単位：千円)

年 度	21	22	23	24	25
市 町 村 総 合 交 付 金	42,500,000	43,500,000	44,800,000	45,300,000	46,500,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	18,999,902	16,191,794	18,999,998	18,999,950	17,506,075
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,218,699	5,427,712	5,195,710	5,072,001	4,804,672
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	3,795,668	3,575,480	3,432,149	3,250,427	3,049,050
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	6,420,931	5,909,637	5,840,991	6,607,510	6,187,545

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	570	40,263	△ 39,692
2 行政費用(a)	77,637,192	77,668,708	△ 31,517
うち給与関係費	578,748	661,040	△ 82,293
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	29,818,854	28,791,473	1,027,381
うち投資的経費	47,006,075	47,999,950	△ 993,875
うち減価償却費	16,125	16,125	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,049,050	3,250,427	△ 201,377
2 金融費用(b)	815,557	798,368	17,189
うち公債費(利子)	793,324	793,568	△ 243
通常収支差額	△ 75,403,128	△ 75,176,386	△ 226,742
特別収支の部			
1 特別収入	-	1,050	△ 1,050
2 特別費用	-	29,191	△ 29,191
当期収支差額	△ 75,403,128	△ 75,204,527	△ 198,601
一般財源充当調整	74,546,522	74,261,466	285,056
再計(一般財源調整後)	△ 856,606	△ 943,061	86,455

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	78,452,748千円	78,467,076千円	△ 14,327千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	1,265,366,906円	1,265,597,994円	△ 231,088円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	560,000	560,000	-
II 固定資産	283,412,337	281,914,413	1,497,924
うち行政財産	193,881	210,006	△ 16,125
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	281,535,979	280,021,929	1,514,050
資産の部 合計	283,972,337	282,474,413	1,497,924
負債の部			
I 流動負債	469,220	4,381,638	△ 3,912,417
うち都債	428,835	4,340,835	△ 3,912,000
II 固定負債	50,919,857	51,439,155	△ 519,298
うち都債	50,254,472	50,683,838	△ 429,366
負債の部 合計	51,389,077	55,820,793	△ 4,431,715
正味財産の部 合計	232,583,260	226,653,620	5,929,640
負債及び正味財産の部 合計	283,972,337	282,474,413	1,497,924

2 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
学 務 費		千円	千円
公立大学法人首都大学東京支援費		21,532,830	20,902,502 (97.1%)
内 訳	1 標準運営費交付金	15,219,302	15,193,739
	2 特定運営費交付金	1,258,605	1,258,605
	3 施設費	2,683,147	2,366,140
	4 管理事務経費等	2,371,776	2,084,018

事業の概要

東京都が設立した公立大学法人首都大学東京に対する支援を行うとともに、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

・首都大学東京学部入学試験実施状況

年 度			21	22	23	24	25
一 般 選 抜	前 期 日 程	募集人員（人）	1,040	1,038	1,038	1,038	1,033
		志願者数（人）	5,861	5,947	6,083	5,613	5,569
		志願倍率（倍）	5.6	5.7	5.9	5.4	5.4
	後 期 日 程	募集人員（人）	202	202	202	202	202
		志願者数（人）	2,769	2,858	3,134	2,682	3,300
		志願倍率（倍）	13.7	14.1	15.5	13.3	16.3
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)		募集人員（人）	328	330	330	330	335
		志願者数（人）	525	442	442	453	429
		志願倍率（倍）	1.6	1.3	1.3	1.4	1.3

・産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度			21	22	23	24	25
情報アーキテクチャ専攻	募集人員 (人)		50	45	45	45	45
	志願者数 (人)		80	89	61	57	55
	志願倍率 (倍)		1.6	2.0	1.4	1.3	1.2
創造技術専攻	募集人員 (人)		50	45	45	45	45
	志願者数 (人)		75	61	53	51	52
	志願倍率 (倍)		1.5	1.4	1.2	1.1	1.2

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度			21	22	23	24	25
ものづくり工学科 (本 科)	募集人員 (人)		320	320	320	320	320
	志願者数 (人)		629	692	750	714	596
	志願倍率 (倍)		2.0	2.2	2.3	2.2	1.9

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
 2 4月入学分の入学試験実施状況である。
 3 産業技術大学院大学入学試験では、平成23年度入学分以降は、この他に募集人員5人分の10月入学入試を実施している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	128,538	136,290	△ 7,752
2 行政費用(a)	19,863,422	21,167,148	△ 1,303,726
うち給与関係費	769,131	830,903	△ 61,772
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	16,155,721	16,708,071	△ 552,350
うち投資的経費	2,791,756	3,479,791	△ 688,035
うち減価償却費	124,931	126,277	△ 1,346
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	372,941	365,511	7,429
うち公債費(利子)	351,880	344,730	7,151
通常収支差額	△ 20,107,825	△ 21,396,370	1,288,546
特別収支の部			
1 特別収入	76,204	33,471	42,732
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 20,031,621	△ 21,362,899	1,331,278
一般財源充当調整	19,607,267	20,897,742	△ 1,290,475
再計(一般財源調整後)	△ 424,354	△ 465,156	40,802

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,236,363千円	21,532,660千円	△ 1,296,297千円
学生数(B)	11,222人	11,288人	△ 66人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	1,803,276円	1,907,571円	△ 104,295円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	147,161,176	146,119,409	1,041,766
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,281,599	114,902	1,166,697
うち有価証券及出資金	141,601,826	141,601,826	-
資産の部 合計	147,161,176	146,119,409	1,041,766
負債の部			
I 流動負債	1,410,526	1,751,840	△ 341,314
うち都債	1,401,000	1,745,000	△ 344,000
II 固定負債	28,928,038	27,609,919	1,318,118
うち都債	27,722,000	26,180,000	1,542,000
負債の部 合計	30,338,564	29,361,759	976,804
正味財産の部 合計	116,822,612	116,757,650	64,962
負債及び正味財産の部 合計	147,161,176	146,119,409	1,041,766

3 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (収 入 率)
		千円	千円
都 税		4,433,899,970	4,491,049,309 (101.3%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	1,503,900,582	1,523,014,889
	2 固定資産税・都市計画税	1,340,586,653	1,342,767,144
	3 個 人 都 民 税	791,118,890	824,217,687
	4 そ の 他 の 税	798,293,845	801,049,589

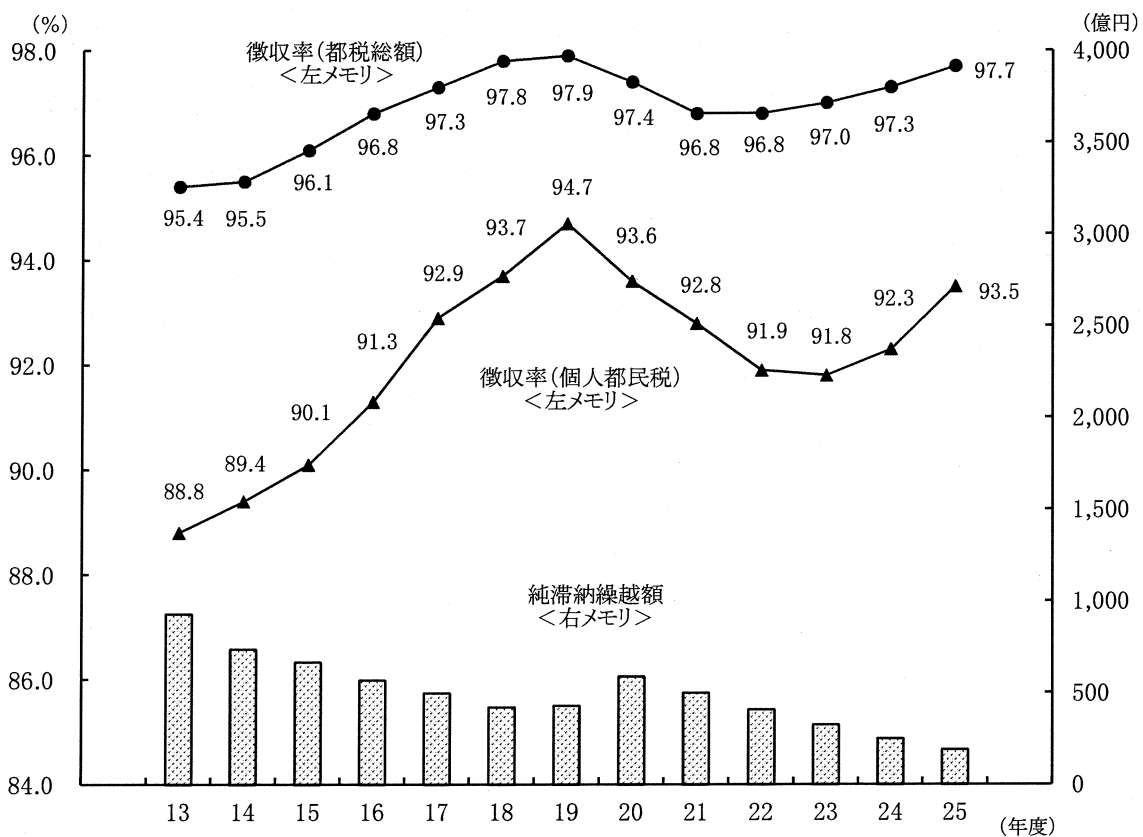
事業の概要

都税収入の決算額は、4,491,049,309千円であり、予算現額に対する割合は、101.3%となった。

都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度を0.4ポイント上回る97.7%となり、3年連続の上昇となった。個人都民税徴収率は、個人住民税徴収対策会議の開催、困難事案の引受け、研修生の受入れなど区市町村と連携した徴収対策により、前年度を1.2ポイント上回る93.5%となり、2年連続の上昇となった。

また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額をピーク時の2,478億円(平成6年度)から、191億円(92.3%減)まで圧縮した。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,802,815,335	4,541,068,299	261,747,036
2 行政費用(a)	76,684,309	77,056,461	△ 372,151
うち給与関係費	22,369,408	24,260,866	△ 1,891,458
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,510,352	2,405,644	104,708
うち投資的経費	1,523,621	672,528	851,093
うち減価償却費	569,293	569,178	116
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	45,530	37,684	7,846
うち公債費(利子)	40,908	36,208	4,700
通常収支差額	4,726,085,495	4,463,974,154	262,111,341
特別収支の部			
1 特別収入	240,602	140	240,462
2 特別費用	5,678,779	1,206	5,677,573
当期収支差額	4,720,647,317	4,463,973,088	256,674,229
一般財源共通調整	△ 4,803,091,892	△ 4,539,990,167	△ 263,101,725
一般財源充当調整	63,160,537	60,109,606	3,050,931
再計(一般財源調整後)	△ 19,284,038	△ 15,907,473	△ 3,376,565

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	76,729,840千円	77,094,145千円	△ 364,305千円
都税収入件数(B)	41,848,477件	41,308,973件	539,504件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,834円	1,866円	△ 32円

4 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
生活文化費		千円	千円
生活文化費		13,351,776	12,434,149 (93.1%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	4,035,256	3,510,385
	2 芸術活動の発信支援	76,484	52,351
	3 文化事業の推進	155,035	139,064
	4 文化施設の運営	5,005,773	5,005,773
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,078,432	975,952
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,050,000	1,050,000
	7 アーツカウンシル等による 文化の創造・発信	1,950,796	1,700,625

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、アーツカウンシル等による文化の創造・発信など、文化振興施策を総合的に展開した。

・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		21	22	23	24	25
江戸東京博物館	本 館	1,155,735	1,233,605	1,204,030	1,124,902	1,332,923
	たてもの園	239,245	213,034	201,254	223,469	235,261
東 京 都 美 術 館		2,241,038	41,973	-	2,832,638	2,455,072
現 代 美 術 館		492,849	608,419	331,690	599,759	394,885
写 真 美 術 館		428,514	427,223	429,657	407,382	404,256

(注) 東京都美術館については、改修工事のため、平成22年4月5日から平成24年3月31日まで休館した。

・芸術文化創造発信助成数

(単位：団体)

年 度	21	22	23	24	25
助 成 対 象	34	27	33	56	82

(注) 平成23年度までは「芸術文化発信事業助成」として都で実施し、平成24年度からは「芸術文化創造発信助成」としてアーツカウンシル東京へ事業移管して実施した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	79,228	52,766	26,462
2 行政費用(a)	12,972,006	13,888,556	△ 916,550
うち給与関係費	348,560	374,660	△ 26,100
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,909,291	4,038,981	△ 129,690
うち投資的経費	333,882	1,354,576	△ 1,020,695
うち減価償却費	2,837,617	2,799,146	38,471
II 金融収支の部			
1 金融収入	435	1,961	△ 1,527
2 金融費用(b)	218,041	171,464	46,576
うち公債費(利子)	205,445	136,514	68,931
通常収支差額	△ 13,110,384	△ 14,005,293	894,909
特別収支の部			
1 特別収入	7,961	88,751	△ 80,789
2 特別費用	6,726	18,038,260	△ 18,031,534
当期収支差額	△ 13,109,150	△ 31,954,803	18,845,653
一般財源充当調整	10,050,181	10,984,198	△ 934,018
再計(一般財源調整後)	△ 3,058,969	△ 20,970,604	17,911,635

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,190,047千円	14,060,020千円	△ 869,973千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	990円	1,062円	△ 72円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	55,000	△ 55,000
II 固定資産	176,197,792	176,415,221	△ 217,428
うち行政財産	138,731,535	141,508,505	△ 2,776,970
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	3,380,685	870,516	2,510,169
資産の部 合計	176,197,792	176,470,221	△ 272,428
負債の部			
I 流動負債	157,825	366,998	△ 209,173
うち都債	138,000	347,000	△ 209,000
II 固定負債	21,834,380	19,377,560	2,456,819
うち都債	21,544,000	19,049,000	2,495,000
負債の部 合計	21,992,205	19,744,558	2,247,646
正味財産の部 合計	154,205,588	156,725,662	△ 2,520,075
負債及び正味財産の部 合計	176,197,792	176,470,221	△ 272,428

5 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
学 務 費		千円	千円	
私 立 学 校 振 興 費		173,366,063	167,238,524 (96.5%)	
内 訳	1 私立高等学校經常費補助	62,918,783	208法人	62,918,782
	2 私立中学校經常費補助	25,359,413	171法人	25,310,373
	3 私立小学校經常費補助	6,200,917	51法人	6,200,917
	4 私立幼稚園經常費補助	19,273,974	456法人13設置者	19,273,973
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	5,403,893	23区26市3町	5,207,819
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	54,209,083		48,326,660

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、經常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		21	22	23	24	25
経 常 費 補 助	高等学校	63,715,401	66,649,193	63,046,953	63,118,633	62,918,782
	中学校	26,911,365	26,240,777	26,011,209	25,973,087	25,310,373
	小学校	6,614,964	6,689,141	6,345,125	6,434,993	6,200,917
	幼稚園	16,680,896	17,256,272	18,242,378	18,366,684	19,273,973
	園児保護者負担軽減事業費補助	4,876,425	5,176,426	5,216,885	5,259,264	5,207,819
	高等学校等特別奨学金補助	3,640,433	4,348,582	4,653,633	4,430,372	4,338,613

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	42,081,824	40,390,254	1,691,570
2 行政費用(a)	167,749,454	171,126,108	△ 3,376,654
うち給与関係費	339,308	346,876	△ 7,568
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	167,343,704	170,700,683	△ 3,356,979
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	8,203	875	7,329
2 金融費用(b)	80,050	65,617	14,433
うち公債費(利子)	68,710	50,977	17,733
通常収支差額	△ 125,739,476	△ 130,800,596	5,061,119
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 125,739,476	△ 130,800,596	5,061,119
一般財源充当調整	125,669,249	130,698,702	△ 5,029,453
再計(一般財源調整後)	△ 70,228	△ 101,894	31,666

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	167,829,504千円	171,191,724千円	△ 3,362,221千円
私立学校在学者数(B)	611,527人	614,483人	△ 2,956人
私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	274,443円	278,595円	△ 4,152円

6 スポーツ振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費		千円	千円
ス ポ ー ツ 振 興 費		13,411,531	11,092,959 (82.7%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	10,880,116	8,590,219
	2 体 育 施 設 等 の 運 営	2,313,943	2,302,592
	3 障 害 者 ス ポ ー ツ の 振 興	217,472	200,147

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめる、「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設等の管理運営及び改修・改築、障害者スポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・体育施設の状況

(単位：日、人、%)

年		度	21	22	23	24	25
東京体育館	メインアリーナ	公開日	343	326	319	87	346
		利用者数	729,808	684,210	586,659	136,504	655,942
		稼働率	99.7	99.2	99.6	99.2	99.4
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日	195	55	178	197	181
		利用者数	237,143	75,908	218,403	219,252	218,193
		稼働率	73.4	53.8	57.0	61.6	54.3
	体育館	公開日	340	309	326	340	336
		利用者数	198,106	193,345	212,937	265,629	215,888
		稼働率	92.1	94.2	94.2	96.6	95.3
	第二球技場	公開日	257	322	329	335	334
		利用者数	124,521	181,463	178,998	189,496	191,627
		稼働率	99.0	97.8	98.5	98.0	98.4
東京武道館	大武道場	公開日	323	301	235	206	321
		利用者数	246,829	246,083	216,437	159,524	232,147
		稼働率	82.3	79.7	87.9	83.6	80.5
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公開日	325	306	254	219	213
		利用者数	305,936	313,944	239,870	243,725	249,760
		稼働率	58.8	66.4	87.4	93.8	93.1

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2 東京体育館については、改修工事のため、平成24年7月1日から平成25年3月31日まで休館した。
3 駒沢オリンピック公園総合運動場の陸上競技場については、改修工事のため、平成22年7月15日から平成23年3月31日まで休館した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度		21	22	23	24	25
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	217,721	198,955	205,598	199,529	203,748
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	172,489	158,796	164,908	172,552	174,475

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	31,142	67,273	△ 36,130
2 行政費用(a)	9,790,378	13,911,417	△ 4,121,039
うち給与関係費	805,584	848,208	△ 42,624
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,376,734	2,542,110	△ 165,376
うち投資的経費	1,925,966	5,300,148	△ 3,374,182
うち減価償却費	2,145,525	2,104,380	41,145
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	258,234	217,883	40,350
うち公債費(利子)	240,601	202,517	38,084
通常収支差額	△ 10,017,469	△ 14,062,028	4,044,559
特別収支の部			
1 特別収入	132,320	65,100	67,220
2 特別費用	307,539	88,881	218,658
当期収支差額	△ 10,192,688	△ 14,085,809	3,893,121
一般財源充当調整	7,582,418	11,463,588	△ 3,881,170
再計(一般財源調整後)	△ 2,610,270	△ 2,622,220	11,951

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	10,048,611千円	14,129,300千円	△ 4,080,689千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	754円	1,068円	△ 314円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	67	△ 67
II 固定資産	85,093,026	84,016,268	1,076,757
うち行政財産	44,616,799	45,020,140	△ 403,341
うちインフラ資産	232,365	175,892	56,474
うち建設仮勘定	2,575,631	880,642	1,694,989
資産の部 合計	85,093,026	84,016,336	1,076,690
負債の部			
I 流動負債	1,568,283	2,577,104	△ 1,008,821
うち都債	28,500	1,036,500	△ 1,008,000
II 固定負債	31,033,524	29,618,021	1,415,503
うち都債	21,263,000	18,309,500	2,953,500
負債の部 合計	32,601,808	32,195,125	406,682
正味財産の部 合計	52,491,218	51,821,210	670,008
負債及び正味財産の部 合計	85,093,026	84,016,336	1,076,690

7 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
都 市 整 備 費		千円	千円
都 市 基 盤 整 備 費		23,394,633	21,985,995 (94.0%)
内	本 年 度 事 業	23,189,687	21,783,067
	1 地下高速鉄道建設助成等	8,932,925	8,577,921
	2 首都高速道路整備事業出資金	9,460,000	9,460,000
	3 バス事業助成	74,996	74,996
	4 運輸事業振興助成交付金	1,122,675	1,113,878
	5 鉄道駅総合改善事業費補助	62,900	62,900
	6 鉄道施設耐震対策事業	1,265,234	1,022,922
	7 都市再生交通拠点整備事業	686,000	577,466
	8 区施行連続立体交差事業費補助	1,134,180	572,668
	9 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	11,500	11,500
	10 市町村下水道事業補助	412,232	295,483
	11 堆積土砂排除事業補助	27,045	13,333
	前 年 度 繰 越 事 業	204,946	202,928
	1 地下高速鉄道建設助成等	134,130	134,130
訳	2 鉄道駅耐震補強事業	70,816	68,798

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。都営地下鉄では、エレベーターなどによりホームから出入口まで移動できる1ルートの確保が平成26年3月に全106駅で完了した。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、中央環状品川線などの整備を進めた。

(単位：千円)

年 度			21	22	23	24	25
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	12,869,241	12,933,609	12,739,832	12,779,096	886,142
	東京地下鉄(株)	補助金額	1,159,825	2,695,619	2,998,738	1,196,833	2,412,772
首都高速道路整備事業出資金等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	11,736,000	10,785,000	11,828,000	11,194,000	9,460,000
		補助金額	-	-	145,823	-	-

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	291,592	92,436	199,155
2 行政費用(a)	7,245,016	16,121,947	△ 8,876,931
うち給与関係費	109,534	114,229	△ 4,695
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	7,113,190	15,984,838	△ 8,871,648
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	5,460,217	4,923,665	536,553
2 金融費用(b)	11,915,195	11,849,417	65,778
うち公債費(利子)	11,610,932	11,656,923	△ 45,991
通常収支差額	△ 13,408,402	△ 22,955,263	9,546,862
特別収支の部			
1 特別収入	299,328	293,171	6,157
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 13,109,074	△ 22,662,092	9,553,018
一般財源充当調整	1,481,779	11,086,698	△ 9,604,920
再計(一般財源調整後)	△ 11,627,295	△ 11,575,394	△ 51,901

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,160,211千円	27,971,364千円	△ 8,811,154千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,438円	2,114円	△ 676円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	24,761,836	24,999,804	△ 237,968
II 固定資産	983,170,971	998,231,671	△ 15,060,700
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	546,930,507	571,692,343	△ 24,761,836
資産の部 合計	1,007,932,807	1,023,231,476	△ 15,298,669
負債の部			
I 流動負債	51,871,192	82,132,593	△ 30,261,401
うち都債	51,862,997	82,124,169	△ 30,261,171
II 固定負債	628,815,432	668,572,185	△ 39,756,753
うち都債	628,714,022	668,461,019	△ 39,746,997
負債の部 合計	680,686,624	750,704,778	△ 70,018,154
正味財産の部 合計	327,246,183	272,526,697	54,719,485
負債及び正味財産の部 合計	1,007,932,807	1,023,231,476	△ 15,298,669

8 民間住宅対策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都 市 整 備 費		千円		千円	
住 宅 費		5,433,920		4,452,963 (81.9%)	
内 訳	1 優良民間賃貸住宅等利子補給助成	4,277,280		3,819,907	
	(1) 利 子 補 給 金	34,533戸	4,167,505	31,381戸	3,811,265
	(2) 事 務 費		109,775		8,642
	2 民間住宅助成	1,156,640		633,056	
	(1) 利 子 補 給 金	24,631戸	173,064	19,133戸	164,305
	(2) 災害復興住宅資金利子補助	118戸	1,213	1戸	32
	(3) 損 失 補 償		501,376		119,903
	(4) 事 務 費 等		480,987		348,817

事業の概要

良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金に対する利子補給などを行った。

また、マンションの居住性の回復や防災性の向上を目的とするマンションの改修資金に対する利子補給などを行った。平成25年度は、約1万9千戸に対して利子補給を行い、民間住宅の質の向上、居住性の向上が図られた。

(単位：戸、千円)

年 度				21	22	23	24	25
優 利 良 民 間 補 賃 貸 給 住 宅 助 成 等	利 子 補 給 金	優良民間賃貸住宅	戸 数	19,769	19,598	18,697	16,803	15,423
			金 額	2,682,144	2,692,215	2,442,798	2,113,295	1,730,322
		都 民 住 宅	戸 数	17,286	14,964	12,853	12,163	10,850
			金 額	2,553,840	2,155,006	1,805,077	1,601,177	1,400,195
		区市町村住宅等	戸 数	5,987	5,907	5,686	5,326	4,873
			金 額	952,975	887,415	808,884	721,610	623,623
		農地住宅モデル	戸 数	235	235	235	235	235
			金 額	81,969	75,856	69,681	63,439	57,125
		計	戸 数	43,277	40,704	37,471	34,527	31,381
			金 額	6,270,929	5,810,492	5,126,441	4,499,522	3,811,265
	事 務 費	金 額	9,389	8,709	8,830	7,901	8,642	
		戸 数	43,277	40,704	37,471	34,527	31,381	
	合 計	金 額	6,280,318	5,819,201	5,135,270	4,507,423	3,819,907	
		戸 数	25,529	23,588	21,129	21,807	19,133	
民 間 住 宅 助 成	利 子 補 給 金	金 額	498,855	319,995	245,350	204,922	164,305	
		災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助	戸 数	8	8	8	4	1
	損 失 補 償	金 額	852	828	623	383	32	
		金 額	967,945	465,202	704,690	481,224	119,903	
	事 務 費 等	金 額	38,426	68,046	218,425	120,496	348,817	
		戸 数	25,537	23,596	21,137	21,811	19,134	
	合 計	金 額	1,506,078	854,071	1,169,088	807,025	633,056	

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	168,035	65,089	102,946
2 行政費用(a)	4,452,963	5,314,488	△ 861,525
うち給与関係費	13,115	11,814	1,301
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,340,659	5,232,901	△ 892,242
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 4,284,928	△ 5,249,399	964,471
特別収支の部			
1 特別収入	4,966	6,413	△ 1,447
2 特別費用	-	46	△ 46
当期収支差額	△ 4,279,962	△ 5,243,032	963,070
一般財源充当調整	4,288,027	5,250,466	△ 962,440
再計(一般財源調整後)	8,065	7,434	631

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	4,452,963千円	5,314,488千円	△ 861,525千円
助成実施戸数(B)	50,515戸	56,338戸	△ 5,823戸
助成実施戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	88,151円	94,332円	△ 6,181円

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
都 市 整 備 費			
市 街 地 整 備 費		44,513,446	35,250,427 (79.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	43,134,967	33,945,839
	1 都 市 改 造 管 理	557,041	265,229
	2 公 営 企 業 会 計 支 出 金	17,770,902	16,536,705
	3 区 画 整 理	18,634,886	13,415,366
	(1) 用 地 補 償	14,247,592	移転 274棟 10,941,062
	(2) 築 造	3,876,018	街路 4,496m 2,163,861
	(3) 換 地 諸 費 等	511,276	310,443
	4 沿 道 一 体 整 備	5,556,429	3,483,900
	5 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	559,980	233,865
	6 市 街 地 再 開 発	55,729	10,775
	前 年 度 繰 越 事 業	1,378,479	1,304,588
	1 区 画 整 理	1,040,901	1,034,820
	(1) 用 地 補 償	292,440	291,102
	(2) 築 造	748,461	743,719
	2 沿 道 一 体 整 備	317,348	250,214
	3 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	20,230	19,554

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、汐留地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (25年度末現在)	25 年 度		25年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
花 畑 北 部 地 区 (54.4ha)	51,421,212	舗装 9,857 m ² 街路 2,040 m 等	661,845	50,183,959	97.6
瑞 江 駅 西 部 地 区 (30.4ha)	46,574,330	移転 128 棟 整地 12,795 m ²	4,951,073	41,160,690	88.4
汐 留 地 区 (30.7ha)	146,300,000	舗装 432 m ² 街路 73 m	1,023,195	130,131,632	88.9
篠 崎 駅 東 部 地 区 (19.4ha)	30,811,029	移転 17 棟 街路 815 m 等	1,738,020	28,381,862	92.1
秋 葉 原 地 区 (8.8ha)	34,600,000	—	1,006	32,103,409	92.8
新 砂 地 区 (31.2ha)	16,279,000	—	28,134	7,439,365	45.7
田 端 地 区 (7.5ha)	23,659,961	—	31,283	23,144,018	97.8
六 町 地 区 (69.0ha)	72,865,622	移転 129 棟 街路 1,568 m 等	6,013,636	47,858,463	65.7

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,894,449	51,201,569	△ 42,307,119
2 行政費用(a)	34,338,291	31,945,735	2,392,557
うち給与関係費	1,996,486	2,214,208	△ 217,721
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	59,153	60,060	△ 908
うち投資的経費	14,356,372	15,220,975	△ 864,603
うち減価償却費	82,374	83,060	△ 686
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,320,402	1,255,693	64,709
うち公債費(利子)	1,245,904	1,235,510	10,393
通常収支差額	△ 26,764,244	18,000,141	△ 44,764,385
特別収支の部			
1 特別収入	4,996	322,604	△ 317,609
2 特別費用	33,997	70,743	△ 36,745
当期収支差額	△ 26,793,246	18,252,003	△ 45,045,249
一般財源充当調整	24,274,963	△ 19,774,022	44,048,985
再計(一般財源調整後)	△ 2,518,283	△ 1,522,019	△ 996,264

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	35,658,694千円	33,201,428千円	2,457,266千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,677円	2,509円	168円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	4,535,363	5,517,983	△ 982,620
II 固定資産	131,051,074	114,886,013	16,165,061
うち行政財産	58,038,016	45,442,773	12,595,243
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	11,823,003	10,770,441	1,052,562
資産の部 合計	135,586,437	120,403,996	15,182,441
負債の部			
I 流動負債	2,893,883	6,827,862	△ 3,933,979
うち都債	2,759,670	6,693,789	△ 3,934,119
II 固定負債	91,211,634	82,391,657	8,819,977
うち都債	89,302,062	80,272,732	9,029,330
負債の部 合計	94,105,517	89,219,519	4,885,998
正味財産の部 合計	41,480,920	31,184,477	10,296,442
負債及び正味財産の部 合計	135,586,437	120,403,996	15,182,441

10 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		3,446,203	2,558,034 (74.2%)
内 訳	1 環 境 改 善	917,166	757,131
	2 自 動 車 公 害 対 策	1,014,296	618,705
	3 地 球 温 暖 化 ・ ヒートアイランド 対策等	1,514,741	1,182,198

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や有害化学物質対策などの環境改善施策を進めた。

特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、都が設置した一般環境大気測定局などの全測定局で測定を開始した。

また、自動車公害対策については、ディーゼル車規制の実効性を確保するため、自動車公害監察員による違反ディーゼル車の取締りなどを行うとともに、自動車に起因する地球温暖化対策として、乗用車からのCO₂削減対策の検討、自動車環境管理計画書制度の運営、中小企業者などに対する車両の買換融資あっせんなどを実施した。

さらに、地球温暖化対策として、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度及び中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度を運用するとともに、再生可能エネルギーの利用を拡大するため、ソーラー屋根台帳の公開や住宅供給事業者を対象とした太陽熱利用システムの導入補助事業を実施した。

加えて、建築物環境計画書制度の運用や、東京都環境影響評価条例に基づく環境影響評価の審査を行った。

(単位：％)

年 度	21	22	23	24	25
浮遊粒子状物質環境基準の適合率 (一般環境大気測定局)	100	100	100	100	98
二酸化窒素(NO ₂)環境基準の適合率 (一般環境大気測定局)	100	100	100	100	100

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,780,476	115,444	1,665,032
2 行政費用(a)	4,005,836	5,257,368	△ 1,251,533
うち給与関係費	1,556,641	1,548,529	8,112
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	398,339	453,422	△ 55,083
うち投資的経費	-	8,120	△ 8,120
うち減価償却費	60,205	56,935	3,271
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,225,360	△ 5,141,925	2,916,565
特別収支の部			
1 特別収入	22,797	13	22,785
2 特別費用	6,613	9,289	△ 2,676
当期収支差額	△ 2,209,175	△ 5,151,201	2,942,025
一般財源充当調整	2,163,578	4,893,604	△ 2,730,026
再計(一般財源調整後)	△ 45,597	△ 257,597	212,000

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	4,005,836千円	5,257,368千円	△ 1,251,533千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	301円	397円	△ 96円

11 自然保護対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		7,520,142	5,755,075 (76.5%)
内 訳	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	404,622	343,530
	2 水 環 境 対 策 の 推 進	860,676	760,031
	3 緑 地 保 全 策 の 推 進	3,191,819	2,215,288
	4 自然公園の管理・整備	1,956,405	1,681,397
	5 世界自然遺産保全事業等	1,106,621	754,828

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

平成25年度においては、平成24年度に策定した「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」に基づき、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年 度	21	22	23	24	25
指 定 地 域 (か所)	47	48	48	49	49
指 定 地 域 面 積 (ha)	748.4	750.8	750.8	754.6	754.6
公 有 地 面 積 (ha)	614.8	618.5	620.0	625.5	627.1
公 有 化 率 (%)	82	82	83	83	83

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	83,712	116,877	△ 33,165
2 行政費用(a)	5,031,641	6,669,100	△ 1,637,459
うち給与関係費	661,749	648,758	12,991
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	470,437	508,251	△ 37,814
うち投資的経費	605,516	2,145,695	△ 1,540,179
うち減価償却費	403,864	399,905	3,959
II 金融収支の部			
1 金融収入	780	756	24
2 金融費用(b)	406,231	526,939	△ 120,708
うち公債費(利子)	395,539	515,353	△ 119,814
通常収支差額	△ 5,353,380	△ 7,078,406	1,725,026
特別収支の部			
1 特別収入	325,486	2,771,704	△ 2,446,218
2 特別費用	5,076	9,451	△ 4,375
当期収支差額	△ 5,032,970	△ 4,316,153	△ 716,817
一般財源充当調整	4,545,210	6,084,677	△ 1,539,467
再計(一般財源調整後)	△ 487,760	1,768,524	△ 2,256,284

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	5,437,872千円	7,196,039千円	△ 1,758,167千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	408円	544円	△ 136円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	71	71	-
II 固定資産	138,767,256	137,264,006	1,503,250
うち行政財産	137,717,662	136,233,369	1,484,293
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	87,799	23,052	64,747
資産の部 合計	138,767,327	137,264,077	1,503,250
負債の部			
I 流動負債	6,444,646	9,691,514	△ 3,246,868
うち都債	6,409,000	9,655,000	△ 3,246,000
II 固定負債	17,031,142	23,178,941	△ 6,147,799
うち都債	16,660,000	22,769,000	△ 6,109,000
負債の部 合計	23,475,788	32,870,455	△ 9,394,667
正味財産の部 合計	115,291,539	104,393,622	10,897,917
負債及び正味財産の部 合計	138,767,327	137,264,077	1,503,250

12 廃 棄 物 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
環 境 費		千円		千円	
廃 棄 物 費		16,942,145		15,922,321 (94.0%)	
内 訳	1 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	724,008t	4,385,271	577,991t	3,932,345
	2 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導 等		12,124,132		11,632,527
	3 海 面 処 分 場 の 建 設 整 備		432,742		357,449

事業の概要

廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、東日本大震災の被災地(岩手県及び宮城県)及び平成25年台風第26号による土砂災害が発生した大島町に対し、災害廃棄物の処理支援を行った。

・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	21	22	23	24	25
廃 棄 物 埋 立 量	620,376	562,212	626,300	599,143	577,991

・東日本大震災における災害廃棄物の都の受入処理実績(平成23～25年度まで)

(単位：t)

搬 出 元		種 類	搬 入 先	実 績 量 (26年2月末実績)	民間破砕施設合計・ 自治体施設合計
岩手県	宮 古 市	混 合 廃 棄 物	民間破砕施設	18,011	民 間 136,463
	大 槌 町	混 合 廃 棄 物		21,434	
	釜 石 市	混 合 廃 棄 物		31,797	
		漁 網		80	
	陸前高田市	混 合 廃 棄 物		31,123	
	山 田 町	混 合 廃 棄 物		1,331	
	大 船 渡 市	漁 網		2,275	
	計			106,051	
宮城県	石 巻 市	廃 量	民間破砕施設	7,052	自 治 体 31,428
		混 合 廃 棄 物		23,360	
	女 川 町	可燃性廃棄物	自治体清掃工場	31,428	
	計			61,840	
合 計				167,891	167,891

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,475,104	4,071,330	403,774
2 行政費用(a)	7,515,878	7,435,315	80,562
うち給与関係費	844,077	960,918	△ 116,842
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	445,199	424,609	20,590
うち投資的経費	534,685	590,631	△ 55,946
うち減価償却費	1,228,150	1,233,110	△ 4,960
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	123,451	136,795	△ 13,345
うち公債費(利子)	122,469	136,127	△ 13,659
通常収支差額	△ 3,164,225	△ 3,500,781	336,556
特別収支の部			
1 特別収入	280,220	412,139	△ 131,919
2 特別費用	1,809	187	1,622
当期収支差額	△ 2,885,814	△ 3,088,829	203,016
一般財源充当調整	1,807,230	2,007,950	△ 200,721
再計(一般財源調整後)	△ 1,078,584	△ 1,080,879	2,295

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,639,328千円	7,572,111千円	67,218千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	573円	572円	1円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,601	1,040	561
II 固定資産	123,129,492	126,790,002	△ 3,660,510
うち行政財産	59,032,601	60,228,292	△ 1,195,691
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,048	2,048	-
資産の部 合計	123,131,093	126,791,042	△ 3,659,949
負債の部			
I 流動負債	1,567,078	734,072	833,006
うち都債	1,510,478	682,785	827,693
II 固定負債	7,472,582	8,991,979	△ 1,519,397
うち都債	6,432,039	7,861,517	△ 1,429,478
負債の部 合計	9,039,660	9,726,051	△ 686,391
正味財産の部 合計	114,091,433	117,064,991	△ 2,973,557
負債及び正味財産の部 合計	123,131,093	126,791,042	△ 3,659,949

13 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
医療政策費		26,203,334	23,955,836 (91.4%)
内 訳	1 救急医療対策	7,051,502	6,624,635
	2 周産期医療対策	1,950,928	1,656,343
	3 歯科保健対策	653,708	606,324
	4 へき地医療対策	720,704	661,416
	5 災害医療対策	290,196	214,113
	6 地域医療対策	1,444,356	1,131,246
	7 リハビリテーション医療対策	3,435,749	3,321,734
	8 公立病院運営費補助	3,461,263	3,333,755
	9 医療指導関係費等	7,194,928	6,406,269

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	21	22	23	24	25
休 日 ・ 準 夜 診 療	257,314	216,699	214,892	227,825	223,268
休日夜間急患センター	282,668	236,430	234,159	221,882	217,613
休 日 ・ 全 夜 間 診 療	1,674,019	1,566,718	1,516,323	1,562,006	1,494,936
救命救急センター	173,410	188,350	171,937	198,939	194,434
特 殊 診 療 (熱 傷)	58	63	71	41	44

・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	21	22	23	24	25
N I C U 病 床 数	222	264	282	291	294

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,341,935	4,557,572	△ 215,636
2 行政費用(a)	21,874,223	20,037,986	1,836,237
うち給与関係費	1,409,855	1,622,359	△ 212,504
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	10,050,313	8,573,788	1,476,525
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	225,053	236,926	△ 11,873
II 金融収支の部			
1 金融収入	21,852	27,845	△ 5,993
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 17,510,435	△ 15,452,569	△ 2,057,866
特別収支の部			
1 特別収入	5,132	191	4,941
2 特別費用	1,226	87,203	△ 85,978
当期収支差額	△ 17,506,529	△ 15,539,581	△ 1,966,948
一般財源充当調整	17,263,108	14,986,926	2,276,181
再計(一般財源調整後)	△ 243,422	△ 552,655	309,234

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,874,223千円	20,037,986千円	1,836,237千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,642円	1,514円	128円

14 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
保 健 政 策 費		283,368,288	268,962,900 (94.9%)
内 訳	1 健 康 づ くり 対 策 等	1,133,674	999,294
	2 在 宅 難 病 患 者 対 策 等	1,650,391	1,271,157
	3 医 療 費 の 助 成	42,392,876	41,296,209
	(1) 難 病 医 療 費 の 助 成	18,013,869	17,884,843
	(2) 乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業 補 助	3,870,580	3,790,919
	(3) 心 身 障 害 者 (児) 医 療 費 の 助 成 等	20,508,427	19,620,447
	4 区 市 町 村 国 民 健 康 保 険 都 負 担 金 等	119,586,012	117,337,098
	5 後 期 高 齢 者 医 療 都 負 担 金 等	118,605,335	108,059,142

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		21	22	23	24	25
対 象 疾 病 数	国 庫 補 助 対 象	57	57	57	57	57
	都 単 独 対 象	24	24	24	24	24
	計	81	81	81	81	81
認 定 患 者 数	一 般	58,974	62,431	64,640	67,291	69,958
	老 人	30,814	32,922	35,366	37,299	39,564

・医療費助成件数

(単位：件)

年 度	21	22	23	24	25
心 身 障 害 者 (児) 医 療 費 の 助 成	2,857,935	2,763,406	2,694,343	2,690,926	2,691,034
ひとり親家庭等医療費 助 成 事 業 補 助	650,952	574,875	601,118	613,633	611,350
乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業 補 助	3,694,235	3,733,393	3,792,823	3,977,272	4,046,684
義務教育就学児医療費 助 成 事 業 補 助	2,028,642	2,304,085	2,644,984	2,757,435	2,910,783

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,303,918	10,124,467	179,451
2 行政費用(a)	260,800,450	256,611,112	4,189,338
うち給与関係費	916,344	1,009,874	△ 93,530
うち扶助費	33,173,975	32,420,218	753,757
うち補助費等	225,212,360	221,464,892	3,747,469
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	12,346	12,348	△ 1
II 金融収支の部			
1 金融収入	15,586	27,045	△ 11,459
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 250,480,946	△ 246,459,600	△ 4,021,346
特別収支の部			
1 特別収入	3,499	672	2,827
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 250,477,447	△ 246,458,928	△ 4,018,519
一般財源充当調整	250,459,671	246,306,702	4,152,969
再計(一般財源調整後)	△ 17,776	△ 152,226	134,450

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	260,800,450千円	256,611,112千円	4,189,338千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	19,577円	19,389円	188円

15 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
生活福祉費		31,526,833	29,568,659 (93.8%)
内 訳	1 低所得者への援護等	25,145,043	23,430,034
	(1) 生活保護	23,698,291	22,013,101
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,446,752	1,416,933
	2 低所得者等の生活改善の支援	2,785,985	2,590,514
	(1) 路上生活者等対策	1,092	1,002
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	2,784,893	2,589,511
	3 地域福祉の推進	3,595,805	3,548,112
	(1) ユニバーサルデザイン整備 促進事業	283,568	283,568
	(2) だれにも乗り降りしやすい バス整備事業	ハンステップバス 64両 50,020	ハンステップバス 29両 20,814
	(3) 地域福祉推進事業補助	30区市町村 110,859	30区市町村 108,826
	(4) 日常生活自立支援事業等	3,151,358	3,134,904

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、ユニバーサルデザイン整備促進事業などを実施した。

年 度			21	22	23	24	25	
ユニバーサルデザイン整備促進事業			助成額(千円)	630,279	448,157	387,143	277,045	283,568
	ユニバーサルデザイン福祉の ま ち づ く り 事 業	区 市 町 村 数	10	7	5	4	3	
		助成額(千円)	515,117	377,316	276,639	240,180	283,568	
	とうきょうトイレ整備事業	地 区 数	17	10	17	4	-	
		助成額(千円)	115,162	70,841	110,504	36,865	-	
だれにも乗り降りしやすい バ ス 整 備 事 業	車 両 数	233	177	105	60	29		
	助成額(千円)	282,285	216,400	100,715	50,345	20,814		
地 域 福 祉 推 進 事 業 補 助	区 市 町 村 数	29	29	30	31	30		
	助成額(千円)	115,571	111,500	112,330	111,798	108,826		

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,756,765	3,320,129	436,636
2 行政費用(a)	33,932,907	34,309,665	△ 376,758
うち給与関係費	886,797	986,579	△ 99,781
うち扶助費	2,578,151	2,616,253	△ 38,102
うち補助費等	28,726,900	29,472,324	△ 745,424
うち投資的経費	760,251	-	760,251
うち減価償却費	196,767	221,952	△ 25,185
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	75,997	75,008	988
うち公債費(利子)	75,997	75,008	988
通常収支差額	△ 30,252,139	△ 31,064,545	812,405
特別収支の部			
1 特別収入	-	249,308	△ 249,308
2 特別費用	66,304	173,942	△ 107,638
当期収支差額	△ 30,318,443	△ 30,989,178	670,735
一般財源充当調整	29,925,536	30,486,087	△ 560,551
再計(一般財源調整後)	△ 392,907	△ 503,091	110,184

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	34,008,904千円	34,384,673千円	△ 375,770千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,553円	2,598円	△ 45円

16 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
高 齢 社 会 対 策 費		146,223,570	140,622,081 (96.2%)
内 訳	1 高 齢 者 等 の 福 祉 増 進	32,383,196	27,230,813
	(1) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	62区市町村 3,207,196	62区市町村 3,065,716
	(2) シ ル バ ー パ ス の 交 付	16,485,882	16,433,086
	(3) 認 知 症 対 策 事 業 の 展 開 等	12,690,118	7,732,011
	2 介 護 保 険 施 設 の 運 営	442人／月 1,504,031	337人／月 1,201,409
	3 介 護 保 険 給 付 費 負 担 金 等	112,336,343	112,189,858

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、地域における支援拠点の充実を図るため、シルバー交番の設置を行った。

年 度			21	22	23	24	25
地 域 支 援 事 業 交 付 金	区 市 町 村 数		62	62	62	62	62
シ ル バ ー パ ス の 交 付	交付枚数 (枚)	無 料 分	747,141	767,475	791,736	814,363	813,915
		有 料 分	105,382	102,795	101,980	101,419	96,218
シ ル バ ー 交 番 の 設 置	か 所 数		-	3	30	37	47

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
ただし、平成25年度については、平成26年3月末までのものである。
2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,419,450	4,194,476	224,974
2 行政費用(a)	144,407,768	149,163,688	△ 4,755,920
うち給与関係費	2,968,649	3,223,356	△ 254,707
うち扶助費	219,559	249,375	△ 29,817
うち補助費等	137,744,197	141,885,437	△ 4,141,240
うち投資的経費	756,157	972,033	△ 215,876
うち減価償却費	159,313	158,215	1,098
II 金融収支の部			
1 金融収入	21,460	57,553	△ 36,093
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 139,966,858	△ 144,911,659	4,944,801
特別収支の部			
1 特別収入	370,325	3,699	366,626
2 特別費用	26	26,354	△ 26,328
当期収支差額	△ 139,596,558	△ 144,934,314	5,337,755
一般財源充当調整	139,847,317	144,601,967	△ 4,754,650
再計(一般財源調整後)	250,758	△ 332,346	583,105

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	144,407,768千円	149,163,688千円	△ 4,755,920千円
65歳以上人口(B)	2,826,618人	2,733,757人	92,861人
65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	51,089円	54,564円	△ 3,475円

17 少 子 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
少 子 社 会 対 策 費		146,752,041	142,728,302 (97.3%)
内 訳	1 児 童 福 祉 の 増 進	77,343,842	74,603,707
	(1) 児 童 手 当 等 の 支 給	38,361,390	38,004,203
	(2) 子 育 て 推 進 交 付 金	16,834,772	16,834,739
	(3) 学 童 ク ラ ブ 事 業 補 助	3,551,521	3,359,867
	(4) 子 供 家 庭 支 援 事 業 等	13,087,383	10,976,411
	(5) 母 子 ・ 小 児 医 療 体 制 の 充 実	5,508,776	5,428,487
	2 児 童 相 談 所 の 運 営 等	1,832,000	1,610,087
	3 児 童 福 祉 施 設 の 運 営 等	25,269,617	24,659,509
	4 保 育 事 業	210,531人／月 42,306,582	203,495人／月 41,855,000

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営、家庭的保育事業の補助などの事業を実施した。

年 度		21	22	23	24	25
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	657	790	813	800	854
	助 成 額 (千 円)	1,868,467	2,228,199	2,379,450	2,500,375	2,639,871
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	-	80	141	164	188
	助 成 額 (千 円)	-	260,693	543,144	660,927	719,996
認 証 保 育 所 助 事 業 費 補 助	か 所 数	130	151	166	170	179
	助 成 額 (千 円)	2,229,083	2,678,636	2,908,494	3,087,597	3,107,576
家 庭 的 保 育 助 事 業 補 助	家庭的保育者数	143	225	437	493	594
	助 成 額 (千 円)	244,916	365,063	637,259	872,322	1,263,875
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	-	5	59	102	122
	助 成 額 (千 円)	-	11,025	164,998	370,820	495,824

- (注) 1 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。
2 家庭的保育事業補助の家庭的保育者数は、東京都が補助した家庭的保育者の数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,936,954	16,124,826	812,128
2 行政費用(a)	148,658,283	140,639,804	8,018,479
うち給与関係費	7,221,562	7,456,084	△ 234,522
うち扶助費	28,010,893	29,532,573	△ 1,521,681
うち補助費等	108,146,334	97,464,195	10,682,139
うち投資的経費	1,434,780	1,853,026	△ 418,246
うち減価償却費	453,626	358,264	95,361
II 金融収支の部			
1 金融収入	54,674	53,637	1,037
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 131,666,655	△ 124,461,342	△ 7,205,313
特別収支の部			
1 特別収入	1,167	6,966	△ 5,799
2 特別費用	139,735	217,460	△ 77,726
当期収支差額	△ 131,805,223	△ 124,671,836	△ 7,133,387
一般財源充当調整	130,760,994	122,703,048	8,057,946
再計(一般財源調整後)	△ 1,044,230	△ 1,968,788	924,559

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	148,658,283千円	140,639,804千円	8,018,479千円
18歳未満人口(B)	1,817,464人	1,806,473人	10,991人
18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	81,794円	77,853円	3,941円

18 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
福祉保健費		千円		千円	
障害者施策推進費		149,868,000		143,248,034 (95.6%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進	52,371,000		51,201,726	
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,677人/月	7,240,489	9,680人/月	7,124,497
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	36,943人/月	6,944,761	37,077人/月	6,914,380
	(3) 居 宅 介 護 等 事 業 等	38,185,750		37,162,850	
	2 心身障害者(児)施設の運営等	63,474,000		59,950,148	
	3 精 神 保 健 福 祉 対 策	34,023,000		32,096,160	

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

年 度		21	22	23	24	25
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	4,423	4,916	5,409	5,979	6,568
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	211,264	240,638	270,769	299,688	316,644
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	7,280,200	7,620,735	8,051,820	9,082,428	9,378,169
精 神 障 害 者 通 院 患 者 医 療 費 助 成 (国 制 度)	公 費 負 担 認 定 者 数 (人)	136,570	153,453	161,479	170,305	175,562
	支 払 件 数 (件)	2,467,682	2,660,837	2,859,477	3,034,829	3,194,387

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34,730,609	31,636,671	3,093,938
2 行政費用(a)	154,291,689	152,015,172	2,276,516
うち給与関係費	10,077,275	10,892,433	△ 815,158
うち扶助費	47,060,173	45,876,751	1,183,421
うち補助費等	73,149,691	72,414,497	735,195
うち投資的経費	1,823,450	-	1,823,450
うち減価償却費	1,625,232	1,656,162	△ 30,929
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,749	35,168	△ 33,419
2 金融費用(b)	653,240	633,086	20,154
うち公債費(利子)	641,118	584,716	56,402
通常収支差額	△ 120,212,571	△ 120,976,420	763,849
特別収支の部			
1 特別収入	84,910	36,763	48,148
2 特別費用	355,914	7,223	348,692
当期収支差額	△ 120,483,575	△ 120,946,880	463,305
一般財源充当調整	117,908,613	117,134,014	774,599
再計(一般財源調整後)	△ 2,574,962	△ 3,812,866	1,237,904

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	154,944,929千円	152,648,259千円	2,296,670千円
利用者数 ^(注) (B)	732,722人	717,109人	15,613人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	211,465円	212,866円	△ 1,401円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	429,296	434,463	△ 5,168
II 固定資産	98,867,958	101,939,903	△ 3,071,945
うち行政財産	71,289,007	72,473,580	△ 1,184,573
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	99,297,254	102,374,366	△ 3,077,113
負債の部			
I 流動負債	4,076,596	2,951,739	1,124,858
うち都債	3,485,434	2,354,766	1,130,668
II 固定負債	50,984,958	53,927,731	△ 2,942,773
うち都債	39,583,093	41,010,527	△ 1,427,434
負債の部 合計	55,061,555	56,879,470	△ 1,817,916
正味財産の部 合計	44,235,699	45,494,896	△ 1,259,197
負債及び正味財産の部 合計	99,297,254	102,374,366	△ 3,077,113

19 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
健 康 安 全 費		8,157,000	7,326,157 (89.8%)
内 訳	1 食 品 の 安 全 確 保	888,000	693,123
	2 医 薬 品 等 の 安 全 確 保	304,000	267,347
	3 生 活 環 境 衛 生 対 策	4,958,000	4,717,527
	4 感 染 症 対 策	2,007,000	1,648,159

事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所などにおけるHIVや性感染症の検査を行った。

また、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

年 度		21	22	23	24	25
食 品 衛 生 監 視	施 設 数 (所)	125,999	109,180	96,770	96,410	96,419
薬 物 乱 用 防 止 対 策	立入検査数 (件)	2,306	2,183	1,846	1,613	1,640
生 活 衛 生 関 係 営 業 の 監 視 指 導	施 設 数 (所)	10,749	9,443	8,352	8,990	9,827
H I V 検 査	検 査 数 (件)	14,096	13,863	14,081	13,380	14,740
性 感 染 症 検 査	検 査 数 (件)	11,154	10,231	13,251	11,814	14,213
抗インフルエンザウイルス薬 の備蓄	各年度末 備 蓄 数 (万人分)	605	770	770	768	768

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,539,350	1,462,035	77,315
2 行政費用(a)	11,194,309	14,512,074	△ 3,317,765
うち給与関係費	3,593,330	3,918,812	△ 325,482
うち扶助費	4,297,295	4,087,894	209,400
うち補助費等	897,910	3,789,173	△ 2,891,263
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	62,813	66,223	△ 3,410
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	14,778	△ 14,778
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 9,654,959	△ 13,035,261	3,380,302
特別収支の部			
1 特別収入	6,745	18,146	△ 11,401
2 特別費用	14,503	5,421	9,082
当期収支差額	△ 9,662,717	△ 13,022,536	3,359,819
一般財源充当調整	9,358,556	12,280,873	△ 2,922,317
再計(一般財源調整後)	△ 304,161	△ 741,663	437,502

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,194,309千円	14,512,074千円	△ 3,317,765千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	840円	1,097円	△ 257円

20 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費 施設整備費		千円 60,030,486	千円 46,578,066 (77.6%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	8,749,916	5,625,558
	2 社会福祉施設等の整備費補助	51,280,570	40,952,508
	(1) 高齢保健福祉施設	24,996,773	19,206,333
	(2) 児童福祉施設等	93か所 9,843,726	128か所 9,843,068
	(3) 障害者（児）施設	30か所 4,360,305	24か所 3,255,589
	(4) 国民健康保険直営診療施設	4保険者4施設 6,784	4保険者4施設 6,784
	(5) 医療施設等	10,019,342	7,334,389
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	2,053,640	1,306,345

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		21	22	23	24	25
設 置 数	施 設 数	401	407	417	434	449
	定 員	36,129	37,076	38,325	39,917	41,340

・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		21	22	23	24	25
設 置 数	施 設 数	322	370	426	481	519
	定 員	4,789	5,698	6,743	7,869	8,582

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,426,929	4,033,634	393,295
2 行政費用(a)	45,068,731	47,831,445	△ 2,762,714
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	44,616,350	47,503,612	△ 2,887,261
うち減価償却費	446,163	327,833	118,330
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	641,321	542,218	99,103
うち公債費(利子)	619,962	466,414	153,548
通常収支差額	△ 41,283,123	△ 44,340,029	3,056,906
特別収支の部			
1 特別収入	1,533	7,892	△ 6,358
2 特別費用	70,310	185,695	△ 115,385
当期収支差額	△ 41,351,899	△ 44,517,833	3,165,933
一般財源充当調整	40,199,668	43,885,693	△ 3,686,025
再計(一般財源調整後)	△ 1,152,231	△ 632,140	△ 520,091

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	45,710,052千円	48,373,663千円	△ 2,663,611千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,431円	3,655円	△ 224円

21 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		34,484,000	30,788,414 (89.3%)
内 訳	1 経 営 革 新 支 援	160,002	96,423
	2 経 営 安 定 支 援	3,922,200	3,582,932
	3 販 路 開 拓 支 援	13,879,291	12,928,902
	4 ネットワークづくり支援	356,517	329,562
	5 技 術 支 援	1,627,892	1,434,760
	6 創 業 支 援	476,811	414,232
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	824,321	435,941
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	4,846,798	3,567,335
	9 総 合 的 支 援	2,384,454	2,221,895
	10 試 験 研 究 機 関	6,005,714	5,776,431

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

・取引改善指導(ADR)

(単位：件、千円)

年 度	21	22	23	24	25
相 談 件 数	738	685	468	448	378
決 算 額	25,014	25,585	37,923	38,203	38,248

・新・元気を出せ！商店街事業

(単位：件、千円)

年 度	21	22	23	24	25
事 業 件 数	2,464	2,418	2,466	2,506	2,471
補 助 金 額	2,780,002	2,564,018	2,857,404	2,438,923	2,424,310

・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	21	22	23	24	25
総 合 相 談 件 数	17,347	17,047	17,424	17,119	18,522
専 門 家 派 遣 件 数	467	887	983	1,177	1,460
決 算 額	101,440	104,672	107,758	124,488	139,218

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,619,064	4,813,233	805,831
2 行政費用(a)	31,329,862	30,933,972	395,889
うち給与関係費	1,207,437	1,304,914	△ 97,477
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	15,398,754	14,908,758	489,996
うち投資的経費	273,776	259,601	14,174
うち減価償却費	9,519,737	9,330,611	189,126
II 金融収支の部			
1 金融収入	18,304	18,304	-
2 金融費用(b)	173,535	165,931	7,605
うち公債費(利子)	173,287	159,430	13,856
通常収支差額	△ 25,866,029	△ 26,268,366	402,337
特別収支の部			
1 特別収入	23,006	188,442	△ 165,436
2 特別費用	9,437	1,236,410	△ 1,226,973
当期収支差額	△ 25,852,461	△ 27,316,335	1,463,874
一般財源充当調整	16,170,101	16,567,999	△ 397,898
再計(一般財源調整後)	△ 9,682,359	△ 10,748,336	1,065,976

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	31,503,397千円	31,099,903千円	403,494千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	488,096企業	488,096企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	64,543円	63,717円	826円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成21年経済センサス基礎調査」を再編加工した数値による。

22 中 小 企 業 金 融 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		332,076,000	282,187,521 (85.0%)
内 訳	1 中 小 企 業 制 度 融 資	275,400,000	255,807,000
	2 中小企業金融の信用補完等	25,108,399	13,725,986
	3 地域の金融機関と連携した 新たな金融支援策	31,137,196	12,394,827
	4 金 融 監 理	27,817	24,552
	5 世界都市博覧会中止に伴う 特別対策緊急融資	1,540	1,110
	6 中小企業施設改善資金回収事務	2,344	1,620
	7 債 権 管 理 の 適 正 化	38,207	21,122
	8 災害復旧資金融資等利子 補給事業	260件 22,157	116件 12,220
	9 中小企業設備リース事業	185,245	69,490
	10 中小企業設備導入等資金会計 繰出等	1資金 23,000	1資金 20,989
	11 高 度 化 診 断	127件 44,140	100件 35,632
	12 東京信用保証協会検査指導	2,108	850
	13 貸 金 業 の 指 導 監 督	83,847	72,125

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		21	22	23	24	25
小規模企業向長期資金融資	金 額	94,253	88,330	100,221	106,267	102,649
	件 数	14,025	13,547	15,301	15,949	15,319
中小企業向自律経営振興融資	金 額	169,951	154,622	156,203	244,588	272,868
	件 数	7,624	7,289	8,287	12,286	14,051
一 般 保 証 付 融 資	金 額	1,282,895	1,166,046	866,777	699,656	573,972
	件 数	89,971	72,238	62,767	52,324	46,368
そ の 他	金 額	987,679	810,635	587,262	229,341	206,449
	件 数	50,677	41,619	28,882	11,974	9,428
計	金 額	2,534,777	2,219,633	1,710,463	1,279,853	1,155,938
	件 数	162,297	134,693	115,237	92,533	85,166

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,163,665	2,569,889	△ 406,224
2 行政費用(a)	14,559,528	13,526,725	1,032,803
うち給与関係費	505,668	525,308	△ 19,640
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	13,870,662	12,766,367	1,104,295
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	78,000	46,800	31,200
2 金融費用(b)	3,373,392	3,404,615	△ 31,223
うち公債費(利子)	3,369,165	3,296,939	72,227
通常収支差額	△ 15,691,255	△ 14,314,651	△ 1,376,604
特別収支の部			
1 特別収入	12,596	3,156	9,440
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 15,678,659	△ 14,311,495	△ 1,367,164
一般財源充当調整	12,313,784	10,826,615	1,487,169
再計(一般財源調整後)	△ 3,364,876	△ 3,484,880	120,004

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,932,920千円	16,931,340千円	1,001,580千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	488,096企業	488,096企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	36,741円	34,689円	2,052円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成21年経済センサス基礎調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	268,559,127	80,287,590	188,271,537
II 固定資産	492,604,504	682,079,504	△ 189,475,000
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	431,145,000	620,620,000	△ 189,475,000
資産の部 合計	761,163,631	762,367,094	△ 1,203,463
負債の部			
I 流動負債	72,970,113	26,770	72,943,343
うち都債	72,941,000	-	72,941,000
II 固定負債	199,869,507	272,833,436	△ 72,963,929
うち都債	199,375,000	272,316,000	△ 72,941,000
負債の部 合計	272,839,621	272,860,206	△ 20,586
正味財産の部 合計	488,324,010	489,506,887	△ 1,182,877
負債及び正味財産の部 合計	761,163,631	762,367,094	△ 1,203,463

23 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
		千円		千円	
産 業 労 働 費 労 働 費		7,130,000		5,723,856 (80.3%)	
内 訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等		6,625,266		5,374,259
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	34,548人	5,648,932	28,667人	4,557,009
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等		976,334		817,250
	2 能 力 開 発 振 興 事 業		504,734		349,596
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業		20,726		12,072
	(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等		484,008		337,525

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高年齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		21	22	23	24	25
能力 開 発 訓 練	普 通 課 程	1,166	1,158	1,119	1,040	1,065
	離 転 職 者 訓 練	8,582	9,444	11,020	11,509	10,565
	高 年 齢 者 訓 練	1,228	1,189	1,088	1,071	1,083
	若 年 者 訓 練	169	90	114	172	197
	定 年 前 訓 練	314	296	245	251	228
障 害 者 職 業 訓 練		185	205	190	191	198
能 力 向 上 訓 練		16,443	15,979	14,524	15,043	15,331
計		28,087	28,361	28,300	29,277	28,667

(注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。
2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年 度		21	22	23	24	25
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 (団体)		7	6	7	7	7
事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導	専 門 課 程 (人)	38	31	31	31	28
	普 通 課 程 (人)	221	244	236	239	227
	短 期 課 程 (人)	5,632	4,500	4,130	4,322	4,812

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,430,223	4,448,409	△ 18,186
2 行政費用(a)	9,724,094	10,499,903	△ 775,809
うち給与関係費	4,396,325	4,632,904	△ 236,579
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	836,716	863,169	△ 26,453
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	619,168	596,655	22,513
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,725	2,963	△ 1,238
うち公債費(利子)	1,721	2,960	△ 1,239
通常収支差額	△ 5,295,596	△ 6,054,457	758,861
特別収支の部			
1 特別収入	32,860	24,938	7,922
2 特別費用	40,830	10,405	30,425
当期収支差額	△ 5,303,566	△ 6,039,924	736,358
一般財源充当調整	4,592,104	4,868,445	△ 276,340
再計(一般財源調整後)	△ 711,462	△ 1,171,480	460,018

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,725,819千円	10,502,866千円	△ 777,047千円
都内労働力人口(B)	7,518千人	7,419千人	99千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,294円	1,416円	△ 122円

24 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		27,065,297	22,199,016 (82.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	24,955,978	20,146,592
	1 歩 道 整 備	3,595,921	構築 22,671m 2,572,008
	2 無 電 柱 化 の 推 進	15,719,643	構築 12,250m 区市町村補助 14,037,146
	3 交 差 点 改 良 等	5,640,414	3,537,438
	前 年 度 繰 越 事 業	2,109,319	2,052,424
	1 歩 道 整 備	529,744	489,391
	2 無 電 柱 化 の 推 進	790,191	788,833
	3 交 差 点 改 良 等	789,384	774,199

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

平成25年度の主な事業としては、第2次交差点すいすいプランとして府中清瀬線の前原坂下交差点ほか1か所において右折レーンなどを設置し、交通渋滞の緩和を図った。

・歩道の設置状況(平成26年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩 道 設 置 対象施設延長 A	歩 道 設 置 済 施設延長 B (整備率B/A)	24 年 度 まで 25 年 度		未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
			設置済施設延長 C (整備率C/A)	設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,727	1,568 (90.8%)	1,562 (90.4%)	6 (0.3%)	159 (9.2%)
多摩地域	1,955	1,386 (70.9%)	1,379 (70.5%)	7 (0.4%)	569 (29.1%)
島 しょ	281	65 (23.1%)	64 (22.8%)	1 (0.4%)	216 (76.9%)
計	3,963	3,019 (76.2%)	3,005 (75.8%)	14 (0.4%)	944 (23.8%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

25 道 路 整 備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
道 路 橋 梁 費		197,146,247	149,155,158 (75.7%)	
内 訳	本 年 度 事 業	179,967,000	134,584,925	
	1 補 助 事 業 環状第2号線ほか87路線	70,588,599	構築 4,449m 舗装 49,955㎡	65,066,356
	2 単 独 事 業 環状第2号線ほか127路線	109,378,401	構築 11,912m 舗装 68,112㎡	69,518,569
	前 年 度 繰 越 事 業	17,179,247	14,570,233	
	1 補 助 事 業 環状第2号線ほか60路線	9,948,735	9,221,600	
	2 単 独 事 業 環状第2号線ほか89路線	7,230,512	5,348,633	

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

平成25年度の主な事業としては、JR南武線連続立体交差事業において、矢野口駅付近から府中本町駅間の7か所の踏切を除却し、交通渋滞の緩和や鉄道によって分断されていた市街地の一体化を図った。

年 度	21	22	23	24	25
構 築 (m)	26,326	35,177	31,509	21,824	16,361
舗 装 (㎡)	121,191	146,046	99,475	186,709	118,067
用 地 (㎡)	124,532	64,992	82,510	89,273	71,452
補 償 (件)	1,458	1,007	1,029	582	512
完 成 か 所	・補助第120号線(平井北) ・町田3・3・36(山崎町) ・国道411号(朝日整備工場前) ・八王子あきる野線(元八王子) ほか33か所	・放射第7号線(九段北) ・環状第3号線(言問) ・補助第172号線(西池袋) ・国分寺3・4・11 ほか13か所	・放射第11号線(新交通関連) ・環状第3号線(信濃町) ・八丈3・4・1 ・大島循環線(元町) ほか12か所	・東村山3・4・7(清戸) ・東京所沢線(青葉町) ・東村山3・4・18 ・大島循環線(泉津) ほか6か所	・昭島3・4・9 ・補助第143号線(江戸川) ・日野3・4・3 ・上野原八王子線(小高井) ほか12か所

26 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		14,094,528	9,228,478 (65.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	12,601,000	7,780,606
	1 補 助 事 業 等	2,422,302	1,916,902
	南 橋		
	2 単 独 事 業 等	10,178,698	5,863,704
	若 潮 橋		
	前 年 度 繰 越 事 業	1,493,528	1,447,872
	1 補 助 事 業 等	442,600	442,600
訳	瑞 穂 大 橋 等		
	2 単 独 事 業 等	1,050,928	1,005,272
	都 大 橋 等		

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

さらに、防災上重要な位置づけにある緊急輸送道路などの橋梁について、大規模地震時の救助・救援活動や緊急物資の輸送などが円滑に行えるよう耐震補強を進めた。

(単位：橋)

年 度	21	22	23	24	25
橋 梁 の 整 備 数	17	16	17	15	15
うち 完 成 橋	0	3	2	1	1
	—	潮路橋 桜橋 中央線陸橋	永田橋 大滝橋	まごご橋	将門大橋
橋梁の長寿命化数	0	3	10	18	30
橋梁の耐震補強数	21	23	25	31	40

(24-26 道 路 事 業)

建設局

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34,650,962	39,175,092	△ 4,524,130
2 行政費用(a)	161,858,300	164,928,757	△ 3,070,457
うち給与関係費	13,041,257	14,023,151	△ 981,895
うち扶助費	74,757	-	74,757
うち補助費等	121,233	118,806	2,426
うち投資的経費	98,545,387	104,665,108	△ 6,119,722
うち減価償却費	26,588,552	23,549,714	3,038,838
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	36,569,995	36,215,680	354,315
うち公債費(利子)	35,082,559	35,257,500	△ 174,940
通常収支差額	△ 163,777,333	△ 161,969,345	△ 1,807,988
特別収支の部			
1 特別収入	1,800,393	240,592	1,559,801
2 特別費用	516,895	435,312	81,584
当期収支差額	△ 162,493,836	△ 162,164,065	△ 329,771
一般財源充当調整	97,977,556	97,903,834	73,722
再計(一般財源調整後)	△ 64,516,280	△ 64,260,231	△ 256,049

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	198,428,295千円	201,144,437千円	△ 2,716,142千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	14,895円	15,198円	△ 303円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	227,587	239,164	△ 11,576
II 固定資産	14,151,100,909	14,048,244,147	102,856,761
うち行政財産	224,770,778	222,869,731	1,901,048
うちインフラ資産	13,222,943,350	13,196,099,621	26,843,729
うち建設仮勘定	700,498,640	626,180,345	74,318,295
資産の部 合計	14,151,328,496	14,048,483,311	102,845,185
負債の部			
I 流動負債	123,246,857	162,246,629	△ 38,999,772
うち都債	122,381,996	161,398,877	△ 39,016,881
II 固定負債	2,145,206,428	2,163,671,002	△ 18,464,574
うち都債	2,132,291,525	2,149,765,522	△ 17,473,996
負債の部 合計	2,268,453,284	2,325,917,631	△ 57,464,347
正味財産の部 合計	11,882,875,212	11,722,565,680	160,309,532
負債及び正味財産の部 合計	14,151,328,496	14,048,483,311	102,845,185

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

27 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
河 川 海 岸 費		32,080,321	25,555,024 (79.7%)	
内 訳	本 年 度 事 業	22,515,000	16,047,203	
	1 補 助 事 業 黒 目 川 ほ か 15 河 川	6,589,200	護岸 803m	5,913,149
	2 単 独 事 業 白 子 川 ほ か 25 河 川	15,925,800	護岸 441m	10,134,054
	前 年 度 繰 越 事 業	9,565,321	9,507,821	
	1 補 助 事 業 白 子 川 ほ か 13 河 川	3,852,398	3,806,398	
	2 単 独 事 業 白 子 川 ほ か 14 河 川	5,712,923	5,701,423	

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

平成25年度の主な事業としては、白子川地下調節池のシールドトンネル掘削工事が完了し、平成28年度の取水開始に向けて整備を進めた。

年 度	21	22	23	24	25
整 備 済 護 岸 延 長 (全体計画 324.0km) (km)	206.1	207.9	209.4	210.8	212.0
治 水 安 全 度 達 成 率 (%)	75	76	76	77	77

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。
2 治水安全度達成率は、護岸整備率に調節池などの効果を加味したものである。

28 高潮防御施設等整備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
河 川 海 岸 費		20,909,232	15,148,223 (72.4%)
内 訳	本 年 度 事 業	19,028,279	13,267,271
	1 高 潮 防 御 施 設	2,234,304	防潮堤 75m 1,737,302
	2 江 東 内 部 河 川	2,812,947	護 岸 1,480m 1,894,724
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	2,809,314	被 覆 613m等 2,034,317
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	10,708,421	堤 防 3,240m等 7,263,554
	5 係 留 施 設 適 正 化	463,293	係留施設 36隻 337,374
	前 年 度 繰 越 事 業	1,880,953	1,880,952
	1 高 潮 防 御 施 設	318,842	318,841
	2 江 東 内 部 河 川	556,688	556,688
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	227,783	227,783
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	777,640	777,640

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、平成24年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、約86kmの堤防耐震化と全22施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設（平成25年度整備河川 新中川ほか5河川）

年 度		21	22	23	24	25
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	154.0	154.1	154.4	154.9	155.0
	整 備 率 (%)	91.7	91.7	91.9	92.2	92.3

・江東内部河川（平成25年度整備河川 堅川ほか1河川）

年 度		21	22	23	24	25
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	15.8	16.0	16.2	16.6	17.0
	整 備 率 (%)	68.4	69.3	70.1	71.9	73.6

・スーパー堤防（平成25年度整備地区 湊二丁目地区ほか13地区）

年 度		21	22	23	24	25
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 25.3km)	整備済延長 (km)	14.5	15.0	15.3	15.5	16.1
	整 備 率 (%)	57.3	59.3	60.5	61.3	63.6

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13,396,302	12,093,460	1,302,842
2 行政費用(a)	60,777,696	59,217,267	1,560,430
うち給与関係費	2,606,829	2,731,036	△ 124,207
うち扶助費	24,654	-	24,654
うち補助費等	18,609	18,016	594
うち投資的経費	53,859,568	52,482,772	1,376,796
うち減価償却費	215,115	218,489	△ 3,374
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	7,612,333	7,988,059	△ 375,726
うち公債費(利子)	7,441,901	7,702,849	△ 260,948
通常収支差額	△ 54,993,727	△ 55,111,866	118,138
特別収支の部			
1 特別収入	37,666	19,390	18,275
2 特別費用	290,576	171,262	119,314
当期収支差額	△ 55,246,637	△ 55,263,737	17,100
一般財源充当調整	47,902,630	46,894,035	1,008,595
再計(一般財源調整後)	△ 7,344,008	△ 8,369,702	1,025,695

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	68,390,030千円	67,205,326千円	1,184,704千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	5,134円	5,078円	56円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	29,059	18,758	10,301
Ⅱ 固定資産	16,626,215	16,201,654	424,561
うち行政財産	12,924,191	13,150,754	△ 226,563
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,783,347	2,079,134	704,214
資産の部 合計	16,655,275	16,220,412	434,862
負債の部			
Ⅰ 流動負債	39,741,877	33,212,097	6,529,781
うち都債	39,569,000	33,046,995	6,522,004
Ⅱ 固定負債	471,849,889	491,534,436	△ 19,684,547
うち都債	469,268,317	488,826,317	△ 19,558,000
負債の部 合計	511,591,766	524,746,533	△ 13,154,767
正味財産の部 合計	△ 494,936,492	△ 508,526,121	13,589,629
負債及び正味財産の部 合計	16,655,275	16,220,412	434,862

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

29 公 園 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
公 園 霊 園 費		28,528,848	27,316,296 (95.7%)	
内 訳	本 年 度 事 業	27,451,017	26,248,048	
	1 補 助 事 業 高井戸公園ほか13公園	13,082,849	造成 25,322㎡ 用地 59,945㎡	12,424,553
	2 単 独 事 業 和田堀公園ほか25公園	14,368,168	造成 120,756㎡ 用地 10,896㎡	13,823,495
	前 年 度 繰 越 事 業	1,077,831	1,068,248	
	1 補 助 事 業 小石川後樂園ほか15公園	533,646	533,646	
	2 単 独 事 業 武蔵野の森公園ほか29公園	544,185	534,602	

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

平成25年度は、野山北・六道山公園などを追加開園し、都立公園開園面積は11.1ha増加した。

また、防災公園ネットワークの形成では、ヘリコプター活動拠点(災害時臨時離着陸場)の整備を7公園、避難場所の整備を12公園で実施した。

・都市公園の整備状況

年 度	21	22	23	24	25
都 市 公 園 (都 立) 数 (か 所)	78	80	80	81	81
都市公園(都立)開園面積 (ha)	1,906.3	1,937.0	1,961.4	1,980.1	1,991.1
都民1人当たり公園面積 (㎡)	5.72	5.70	5.77	5.77	5.78

- (注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。
2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

・防災公園ネットワークの形成状況

年 度	計画規模	19	20	21	22	23	24	25
大規模救出・救助活動拠点	11公園	5	7	10	10	11	11	11
ヘリコプター活動拠点 (医療機関近接緊急離着陸場)	11公園	3	4	7	8	11	11	11
ヘリコプター活動拠点 (災害時臨時離着陸場)	13公園	1	2	3	5	6	9	12
避 難 場 所	54公園	5	7	12	15	25	41	52

- (注) 1 平成15年度から整備を開始している。
2 整備が完了した公園数を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,708,939	10,187,277	△ 478,338
2 行政費用(a)	26,935,619	27,172,609	△ 236,989
うち給与関係費	1,829,759	2,056,422	△ 226,663
うち扶助費	16,761	-	16,761
うち補助費等	31,647	43,228	△ 11,581
うち投資的経費	4,998,422	5,267,566	△ 269,144
うち減価償却費	3,925,036	3,673,591	251,445
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,460,103	3,482,785	△ 22,682
うち公債費(利子)	3,323,400	3,374,692	△ 51,292
通常収支差額	△ 20,686,783	△ 20,468,116	△ 218,667
特別収支の部			
1 特別収入	81,110	1,063,561	△ 982,451
2 特別費用	222,204	170,406	51,798
当期収支差額	△ 20,827,876	△ 19,574,961	△ 1,252,915
一般財源充当調整	14,583,671	14,272,305	311,366
再計(一般財源調整後)	△ 6,244,206	△ 5,302,656	△ 941,549

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	30,395,722千円	30,655,393千円	△ 259,671千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,282円	2,316円	△ 34円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	109,206	117,692	△ 8,486
II 固定資産	2,277,172,099	2,262,918,154	14,253,945
うち行政財産	2,271,555,542	2,257,459,127	14,096,415
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,465,033	1,289,107	175,926
資産の部 合計	2,277,281,306	2,263,035,846	14,245,459
負債の部			
I 流動負債	20,187,018	23,356,296	△ 3,169,278
うち都債	20,065,673	23,231,977	△ 3,166,304
II 固定負債	197,270,685	207,985,494	△ 10,714,809
うち都債	195,458,654	205,946,327	△ 10,487,673
負債の部 合計	217,457,703	231,341,790	△ 13,884,087
正味財産の部 合計	2,059,823,603	2,031,694,056	28,129,546
負債及び正味財産の部 合計	2,277,281,306	2,263,035,846	14,245,459

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

30 東 京 港 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
港 湾 費		千円	千円
東 京 港 整 備 費		55,127,475	43,579,912 (79.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	50,801,942	40,559,442
	1 港 湾 施 設 整 備 等	23,174,000	17,606,368
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	16,640,942	15,481,740
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	10,987,000	7,471,333
	前 年 度 繰 越 事 業	4,325,533	3,020,471
	1 港 湾 施 設 整 備 等	3,125,580	1,845,775
	2 海 岸 保 全 施 設 建 設	1,199,953	1,174,696

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分		25 年 度
		規 模 等 決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等		19,452,143
ふ 頭 建 設 航 路 ・ 泊 地 道 路 ・ 橋 梁 整 備 物 流 インフラ機能向上 計 画 調 査 等 環 境 整 備 汚 泥 し ゅ ん せ つ 東 京 港 整 備 貸 付 金 そ の 他	中防外側外貿コンテナふ頭整備等	12,580,522
	レインボーブリッジ北側沈木対策等	299,943
	東京港連絡橋設備更新負担金等	2,558,205
	新木場交差点立体化	38,031
	計画調査一式	64,642
	海の森公園整備等	1,022,631
	しゅんせつ 46,079m ³ 等	357,244
	外貿埠頭建設費貸付金	632,000
	栈橋補修等	1,898,925
廃 棄 物 処 理 場 建 設		15,481,740
新 海 面 処 分 場 中央防波堤外側廃棄物処理場	地盤改良工事等 (護岸建設期間 平成7年度～(Dブロック完成予定 平成32年度))	15,427,172
	護岸変状調査等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 平成32年度)	54,568
海 岸 保 全 施 設 建 設		8,646,029
計		43,579,912

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,234,764	8,092,500	△ 857,736
2 行政費用(a)	34,509,172	34,918,274	△ 409,103
うち給与関係費	2,980,739	3,272,866	△ 292,128
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	270,186	281,321	△ 11,135
うち投資的経費	15,318,912	15,651,708	△ 332,796
うち減価償却費	10,498,904	10,266,882	232,022
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,153,160	4,232,006	△ 78,846
うち公債費(利子)	4,088,930	4,162,744	△ 73,814
通常収支差額	△ 31,427,567	△ 31,057,780	△ 369,787
特別収支の部			
1 特別収入	1,194,115	47,582	1,146,533
2 特別費用	1,220,094	127,621	1,092,473
当期収支差額	△ 31,453,546	△ 31,137,820	△ 315,727
一般財源充当調整	16,644,276	15,959,961	684,315
再計(一般財源調整後)	△ 14,809,271	△ 15,177,859	368,588

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	38,662,331千円	39,150,280千円	△ 487,949千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,902円	2,958円	△ 56円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	2,752,644	3,017,546	△ 264,902
II 固定資産	1,755,974,944	1,733,037,400	22,937,544
うち行政財産	610,402,825	601,465,232	8,937,593
うちインフラ資産	615,132,893	616,859,438	△ 1,726,545
うち建設仮勘定	389,316,851	370,617,842	18,699,009
資産の部 合計	1,758,727,588	1,736,054,946	22,672,643
負債の部			
I 流動負債	7,554,313	7,588,120	△ 33,806
うち都債	7,352,157	7,394,425	△ 42,268
II 固定負債	259,651,799	257,154,255	2,497,543
うち都債	257,047,225	254,318,382	2,728,843
負債の部 合計	267,206,112	264,742,375	2,463,737
正味財産の部 合計	1,491,521,476	1,471,312,571	20,208,906
負債及び正味財産の部 合計	1,758,727,588	1,736,054,946	22,672,643

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

31 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
港 湾 費		千円	千円
島 しょ 等 港 湾 整 備 費		21,896,983	17,680,233 (80.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	21,315,000	17,098,278
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等15港 9,246,382	15港 7,997,729
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等20港 6,543,135	20港 5,565,243
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	被覆ブロック製作、 離岸堤建設等11港 2,536,000	11港 2,150,929
	4 空 港 整 備	エプロン拡張工等 5空港1飛行場 1,413,000	5空港1飛行場 1,124,419
	5 災 害 復 旧	岸壁復旧等5港 1,576,483	3港 259,957
	前 年 度 繰 越 事 業	581,983	581,955
	1 港 湾 整 備	消波ブロック製作等1港 149,350	1港 149,350
	2 漁 港 整 備	船客待合所本体工1港 375,932	1港 375,905
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック据付、 離岸堤現況測量等2港 56,701	2港 56,700

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備及び災害復旧を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	元町港岸壁ケーソン製作 1函 岡田港消波ブロック製作 40個 等
漁 港 整 備	岡田漁港防波堤調査設計 一式 泉津漁港突堤調査設計 一式 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	利島港被覆ブロック製作 198個 野増漁港離岸堤建設 43.0m 等
空 港 整 備	大島空港ターミナル施設空調設備改修実施設計 一式 等
災 害 復 旧	利島港岸壁復旧 50.0m 岡田漁港仮設道路設置 一式 等

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	322,946	337,651	△ 14,706
2 行政費用(a)	15,644,376	13,483,936	2,160,440
うち給与関係費	495,696	542,983	△ 47,287
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,702,574	1,192,022	510,552
うち投資的経費	2,810,344	1,762,877	1,047,467
うち減価償却費	9,511,791	8,878,354	633,437
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	765,446	793,280	△ 27,834
うち公債費(利子)	754,746	773,268	△ 18,522
通常収支差額	△ 16,086,877	△ 13,939,564	△ 2,147,312
特別収支の部			
1 特別収入	223,870	231,937	△ 8,067
2 特別費用	380,154	292,632	87,522
当期収支差額	△ 16,243,160	△ 14,000,259	△ 2,242,901
一般財源充当調整	5,842,958	4,222,429	1,620,530
再計(一般財源調整後)	△ 10,400,202	△ 9,777,830	△ 622,372

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,409,822千円	14,277,216千円	2,132,607千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,232円	1,079円	153円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	11,021	11,063	△ 42
II 固定資産	275,803,374	270,819,708	4,983,665
うち行政財産	20,768,015	23,080,054	△ 2,312,038
うちインフラ資産	244,633,254	238,655,288	5,977,965
うち建設仮勘定	9,805,763	8,454,290	1,351,474
資産の部 合計	275,814,394	270,830,771	4,983,623
負債の部			
I 流動負債	2,949,911	1,333,815	1,616,096
うち都債	2,917,818	1,300,221	1,617,598
II 固定負債	49,277,893	50,811,340	△ 1,533,447
うち都債	48,857,277	50,292,096	△ 1,434,818
負債の部 合計	52,227,804	52,145,155	82,649
正味財産の部 合計	223,586,590	218,685,616	4,900,974
負債及び正味財産の部 合計	275,814,394	270,830,771	4,983,623

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

32 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
高 等 学 校 費		4,939,561	4,756,899 (96.3%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	59,058	36,049
	2 自律的な学校経営の確立	4,880,503	4,720,851

事業の概要

生徒一人ひとりの潜在能力を顕在化して伸ばす教育により、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成24年2月に策定した「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度			21	22	23	24	25
全 日 制	普 通 科	学 校 数 (校)	115	114	114	112	112
		募集人員 (人)	21,937	20,298	21,197	21,682	22,135
		受検倍率 (倍)	1.46	1.47	1.44	1.45	1.46
	普 通 科 (コ ー ス 制)	学 校 数 (校)	1	1	1	1	1
		募集人員 (人)	223	229	224	311	311
		受検倍率 (倍)	1.51	1.61	1.46	1.64	1.48
	単 位 制 (普 通 科)	学 校 数 (校)	11	11	11	11	11
		募集人員 (人)	1,597	1,642	1,650	2,000	2,214
		受検倍率 (倍)	1.57	1.54	1.62	1.52	1.42
	専 門 学 科	学 校 数 (校)	40	40	39	39	39
		募集人員 (人)	4,918	4,987	5,009	5,390	5,393
		受検倍率 (倍)	1.34	1.24	1.39	1.31	1.29
定 時 制	綜 合 学 科	学 校 数 (校)	9	10	10	10	10
		募集人員 (人)	1,068	1,184	1,185	1,640	1,640
		受検倍率 (倍)	1.37	1.27	1.25	1.32	1.36
	単 位 制 (デュアルシステム科)	学 校 数 (校)	0	0	-	-	-
		募集人員 (人)	16	13	-	-	-
		受検倍率 (倍)	0.81	2.31	-	-	-
	単 位 制	学 校 数 (校)	6	6	6	6	6
		募集人員 (人)	805	775	775	775	775
		受検倍率 (倍)	1.52	1.67	1.44	1.49	1.35
	チャレンジスクール (綜 合 学 科)	学 校 数 (校)	5	5	5	5	5
		募集人員 (人)	785	785	785	925	925
		受検倍率 (倍)	2.03	1.94	1.81	1.53	1.57

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
 2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
 3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。
 4 定時制の単位制(デュアルシステム科)であった六郷工科高等学校は、制度変更により、平成23年度に実施した入学者選抜から全日制専門学科の区分としている。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,040,653	13,859,031	181,622
2 行政費用(a)	140,576,125	148,277,744	△ 7,701,619
うち給与関係費	96,541,526	104,263,124	△ 7,721,598
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	379,583	327,899	51,684
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	10,427,175	10,425,134	2,040
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,392,232	4,534,105	△ 141,873
うち公債費(利子)	4,237,416	4,427,900	△ 190,484
通常収支差額	△ 130,927,704	△ 138,952,818	8,025,113
特別収支の部			
1 特別収入	30,049	29,459	590
2 特別費用	758,335	818,881	△ 60,546
当期収支差額	△ 131,655,990	△ 139,742,239	8,086,249
一般財源充当調整	106,026,875	106,918,078	△ 891,203
再計(一般財源調整後)	△ 25,629,116	△ 32,824,161	7,195,046

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	144,968,357千円	152,811,848千円	△ 7,843,492千円
都立高校数(B)	193校	192校	1校
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	751,131,383円	795,895,044円	△ 44,763,661円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	28,920	39,523	△ 10,602
II 固定資産	553,905,498	559,449,818	△ 5,544,321
うち行政財産	546,565,196	551,560,560	△ 4,995,364
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	553,934,418	559,489,341	△ 5,554,923
負債の部			
I 流動負債	24,788,415	35,997,261	△ 11,208,846
うち都債	18,665,941	29,840,319	△ 11,174,377
II 固定負債	355,394,452	365,178,813	△ 9,784,361
うち都債	269,407,537	277,846,478	△ 8,438,941
負債の部 合計	380,182,867	401,176,075	△ 20,993,208
正味財産の部 合計	173,751,551	158,313,266	15,438,285
負債及び正味財産の部 合計	553,934,418	559,489,341	△ 5,554,923

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

33 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執行率)	
教 育 費		千円		千円	
施 設 整 備 費		33,129,260		29,737,989 (89.8%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舍改築	12校	5,986,024	11校	5,878,166
	2 都立学校の大規模改修	13校	7,742,275	13校	7,119,773
	3 都立学校校舎等の造改修等		19,400,961		16,740,051

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、東京都特別支援教育推進計画に基づく鹿本学園建設工事などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度			21	22	23	24	25
中学校	学 校 数		6	10	10	10	10
	生 徒 定 員		2,360	3,200	3,760	4,320	4,320
高等学校	学 校 数		196(1)	193(1)	193(1)	192	193
	生 徒 定 員		140,890	143,180	144,110	145,525	145,765
特別支援学校	学 校 数	視 覚 障 害	4	単独併置 3 1	単独併置 3 1	単独併置 3 1	単独併置 3 1
		聴 覚 障 害	4	4	4	4	4
		肢 体 不 自 由	単独併置 11 5	単独併置 11 5	単独併置 11 5	単独併置 10 6	単独併置 10 7
		知 的 障 害	単独併置 29(1) 5	単独併置 30 6	単独併置 31 6	単独併置 29 8	単独併置 29 9
		病 弱	1	1	1	単独併置 1 1	単独併置 1 1
		計	54(1)	55	56	55	56
	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		9,935	10,342	10,685	11,067	11,337

- (注) 1 ()は、分校で外書である。
 2 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
 3 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
 4 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	281,230	390,424	△ 109,194
2 行政費用(a)	18,180,915	12,538,865	5,642,050
うち給与関係費	1,358,703	1,293,311	65,391
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	65,217	3,214	62,003
うち投資的経費	16,611,707	11,118,824	5,492,883
うち減価償却費	10,446	8,221	2,225
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 17,899,685	△ 12,148,441	△ 5,751,244
特別収支の部			
1 特別収入	20,710	164,285	△ 143,575
2 特別費用	1,727,708	6,005,712	△ 4,278,004
当期収支差額	△ 19,606,682	△ 17,989,868	△ 1,616,814
一般財源充当調整	17,854,605	12,115,711	5,738,894
再計(一般財源調整後)	△ 1,752,077	△ 5,874,157	4,122,080

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	18,180,915千円	12,538,865千円	5,642,050千円
施設整備実施学校数(B)	206校	204校	2校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	88,256,869円	61,465,025円	26,791,844円

34 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
警 察 費 警 察 活 動 費		14,802,851	10,669,653 (72.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	14,711,973	10,578,928
	1 交通信号施設整備	9,774,531	6,684,022
	(1) 交通信号機新設	86か所 441,697	75か所 324,303
	(2) 交通管制機構施設	3,315,013	1,846,417
	(3) 交通信号機改良・更新等	6,017,821	4,513,303
	2 道路標識整備	3,515,475	2,702,963
	(1) 普通標識	1,392,577	936,336
	(2) 大型標識等	2,122,898	1,766,626
	3 道路標示整備	1,421,967	1,191,943
	前年度繰越事業	90,878	90,725
内 訳	1 交通信号施設整備	90,878	90,725
	(1) 交通信号機新設等	新設 75か所 90,878	新設 75か所 90,725

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、平成25年中の交通事故死者数は、戦後最少の168人となり、ピーク時(昭和35年 1,179人)の7分の1以下にまで減少した。

また、発生件数及び負傷者数はともに13年連続減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦 年	21	22	23	24	25
交 通 信 号 機 (か所)	15,537	15,605	15,631	15,625	15,656
道 路 標 識 (枚)	811,242	820,565	823,162	824,473	828,797
自 動 車 保 有 台 数 (台)	5,232,654	5,171,792	5,143,155	5,095,380	5,079,518
運 転 免 許 保 有 者 数 (人)	7,413,083	7,460,353	7,505,702	7,564,402	7,646,704
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	56,358	55,013	51,477	47,429	42,041
交通事故による死者数 (人)	205	215	215	183	168
交通事故による負傷者数 (人)	63,596	62,128	58,140	54,837	48,855

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,211,280	1,444,540	△ 233,260
2 行政費用(a)	11,284,941	13,063,859	△ 1,778,918
うち給与関係費	2,484,291	2,213,012	271,279
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,289	5,709	580
うち投資的経費	8,545,326	10,637,872	△ 2,092,545
うち減価償却費	743	671	73
II 金融収支の部			
1 金融収入	29	14	15
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,073,632	△ 11,619,305	1,545,673
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	2,772	1,845	927
当期収支差額	△ 10,076,404	△ 11,621,150	1,544,746
一般財源充当調整	10,073,744	11,499,032	△ 1,425,288
再計(一般財源調整後)	△ 2,660	△ 122,118	119,458

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,284,941千円	13,063,859千円	△ 1,778,918千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	847円	987円	△ 140円

35 警察施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
警 察 費		千円	千円
警 察 施 設 費		36,005,272	30,131,328 (83.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	35,088,981	29,232,427
	1 庁 舎 建 設 等	18,220,559	14,456,177
	(1) 本 部 関 係	新築 1所 改築 7所	新築 1所 改築 7所
	(2) 警 察 署	改築 12署	改築 11署
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所	新築 1所 改築 27所	新築 1所 改築 27所
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	増築 1所 新築 6所 改築 11所	新築 6所 改築 10所
	3 用 地 買 収 等		
	前 年 度 繰 越 事 業	916,291	898,901
	1 庁 舎 建 設 等	916,291	898,901
	(1) 本 部 関 係	改築 1所	改築 1所

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善に併せて、警察官を増員したことにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は11年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	21	22	23	24	25
警 察 署 (署)	102	102	102	102	102
交 番 (所)	830	829	827	826	827
派 出 所 (所)	31	31	31	31	31
駐 在 所 (所)	255	256	258	258	258
警 察 官 (人)	42,967	43,077	43,194	43,226	43,272

(注) 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位: 件)

暦 年	21	22	23	24	25
総 数	205,708	195,970	186,432	172,385	162,557
	64,239	58,227	51,198	48,915	44,758
内 訳	凶 悪 犯	1,109	945	957	915
		800	701	725	710
	粗 暴 犯	9,055	8,373	8,260	8,788
		5,949	5,496	5,344	5,765
	窃 盗 犯	150,572	145,184	139,227	125,845
		36,572	33,872	29,116	27,379
	知 能 犯	8,896	8,179	7,222	7,221
		4,729	3,838	3,583	3,386
	風 俗 犯	1,484	1,424	1,342	1,454
		1,054	977	933	1,018
そ の 他	34,592	31,865	29,424	28,162	26,082
	15,135	13,343	11,497	10,657	9,402

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,898,621	1,110,253	788,368
2 行政費用(a)	13,393,969	13,847,717	△ 453,748
うち給与関係費	828,097	885,205	△ 57,108
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,096	2,284	△ 187
うち投資的経費	12,479,690	12,877,434	△ 397,743
うち減価償却費	155	157	△ 2
II 金融収支の部			
1 金融収入	10	6	4
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 11,495,338	△ 12,737,458	1,242,120
特別収支の部			
1 特別収入	137,301	46,927	90,374
2 特別費用	2,058	14	2,044
当期収支差額	△ 11,360,095	△ 12,690,545	1,330,450
一般財源充当調整	11,494,260	12,692,585	△ 1,198,324
再計(一般財源調整後)	134,165	2,040	132,125

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,393,969千円	13,847,717千円	△ 453,748千円
都人口(B)	13,321,447人	13,234,572人	86,875人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,005円	1,046円	△ 41円

36 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
消 防 活 動 費		23,379,716	22,917,388 (98.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	20,468,000	20,005,672
	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入 191台 ヘリコプター購入 1機 6,355,290	車両購入 192台 ヘリコプター購入 1機 6,231,805
	2 消防活動用資器材整備等	14,112,710	13,773,867
	前 年 度 繰 越 事 業	2,911,716	2,911,716
	1 ヘリコプターの整備	ヘリコプター購入 1機 2,911,716	ヘリコプター購入 1機 2,911,716

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、ヘリコプターの増強など消防装備の整備を行った。
また、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		21	22	23	24	25
消防車両等配置定数	消 防 車 両 (台)	1,877	1,893	1,895	1,930	1,934
	内					
	ポ ン プ 車 (台)	487	488	488	488	489
	化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
	は し ご 車 (台)	85	86	86	86	86
	救 急 車 (台)	230	231	233	235	237
	救 助 車 (台)	26	27	27	28	28
	そ の 他 (台)	1,001	1,013	1,013	1,045	1,046
	消 防 艇 (艇)	9	9	9	9	9
	ヘリコプター (機)	6	6	6	6	7
計		1,892	1,908	1,910	1,945	1,950
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		160	168	174	186	216
火 災	火 災 件 数 (件)	5,601	5,088	5,341	5,089	5,191
	焼 損 床 面 積 (㎡)	30,679	25,722	26,435	25,079	25,674
	死 傷 者 (人)	1,154	1,037	1,046	947	868
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	655,631	700,981	724,436	741,702	749,032
	救 護 人 員 (人)	584,432	620,299	640,193	651,142	657,306
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	22,096	23,721	23,579	23,317	23,157
	救 助 人 員 (人)	19,880	21,142	20,793	20,380	20,007

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	588,950	628,642	△ 39,692
2 行政費用(a)	16,124,770	16,354,008	△ 229,238
うち給与関係費	2,128,708	2,265,940	△ 137,233
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	78,418	76,890	1,528
うち投資的経費	444,966	113,225	331,741
うち減価償却費	4,302,663	4,344,539	△ 41,876
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	249,137	301,451	△ 52,313
うち公債費(利子)	248,130	273,162	△ 25,031
通常収支差額	△ 15,784,957	△ 16,026,816	241,859
特別収支の部			
1 特別収入	2,591	33,524	△ 30,933
2 特別費用	245,129	481,025	△ 235,895
当期収支差額	△ 16,027,495	△ 16,474,317	446,821
一般財源充当調整	11,233,851	11,258,280	△ 24,429
再計(一般財源調整後)	△ 4,793,644	△ 5,216,037	422,393

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,373,907千円	16,655,458千円	△ 281,551千円
都人口 ^(注) (B)	13,208,494人	13,121,736人	86,758人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,240円	1,269円	△ 29円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	0	1	△ 1
II 固定資産	32,452,004	29,551,249	2,900,755
うち行政財産	4,639,318	4,571,752	67,566
うち重要物品	22,681,383	22,386,882	294,500
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	5,109,611	2,573,483	2,536,128
資産の部 合計	32,452,004	29,551,250	2,900,754
負債の部			
I 流動負債	457,409	3,872,446	△ 3,415,037
うち都債	335,552	3,749,894	△ 3,414,342
II 固定負債	21,210,497	21,501,407	△ 290,910
うち都債	21,210,497	21,501,407	△ 290,910
負債の部 合計	21,667,906	25,373,853	△ 3,705,947
正味財産の部 合計	10,784,098	4,177,397	6,606,700
負債及び正味財産の部 合計	32,452,004	29,551,250	2,900,754

37 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
建 設 費		11,263,000	9,638,735 (85.6%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	8,648,000	7,374,926
	(1) 消防署・消防出張所等整備	新設 1所 改築11署等、改築13所	新設 1所 改築11署等、改築12所
	(2) 待機宿舍整備等	5,761,251	4,698,074
	2 消 防 水 利 整 備	2,886,749	2,676,851
		2,615,000	2,263,810

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舍を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年 度		21	22	23	24	25
消 防 署 (署)		80	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		206	207	208	208	208
待機 宿舍	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,311	2,277	2,263	2,273	2,249
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,764	1,731	1,746	1,746	1,889
防火 水槽	100 m ³ 以 上 (基)	2,583	2,584	2,597	2,598	2,597
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満 (基)	5,340	5,282	5,186	5,147	5,122

(注) 待機宿舍は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		21	22	23	24	25
職 員 配 置 定 数		17,967	18,080	18,080	18,154	18,152
内 訳	消 防 吏 員	17,537	17,653	17,653	17,728	17,728
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	430	427	427	426	424

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	180,626	192,842	△ 12,216
2 行政費用(a)	5,516,385	6,305,144	△ 788,759
うち給与関係費	654,987	697,212	△ 42,225
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,691,853	1,529,699	162,154
うち投資的経費	3,071,065	3,885,786	△ 814,721
うち減価償却費	20,908	22,585	△ 1,676
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	5,253	5,141	112
うち公債費(利子)	5,059	5,004	55
通常収支差額	△ 5,341,012	△ 6,117,443	776,432
特別収支の部			
1 特別収入	4,657	4,516	141
2 特別費用	79,586	45,921	33,665
当期収支差額	△ 5,415,941	△ 6,158,848	742,907
一般財源充当調整	5,315,064	6,052,010	△ 736,946
再計(一般財源調整後)	△ 100,876	△ 106,837	5,961

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	5,521,638千円	6,310,285千円	△ 788,647千円
都人口 ^(注) (B)	13,208,494人	13,121,736人	86,758人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	418円	481円	△ 63円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特 別 会 計

38 都営住宅の建替及び スーパーリフォーム等

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都営住宅等事業費		千円		千円	
都 営 住 宅 等 事 業 費		72,103,822		50,919,525 (70.6%)	
内 訳	本 年 度 事 業		61,746,822		41,612,669
	1 都 営 住 宅	3,600戸	45,782,158	3,173戸	33,987,675
	2 都営住宅スーパーリフォーム	237戸	2,607,691	237戸	1,262,866
	3 都 営 住 宅 耐 震 改 修		11,971,922		5,794,718
	4 地 域 開 発 整 備		1,385,051		567,410
	前 年 度 繰 越 事 業		10,357,000		9,306,856
	1 都 営 住 宅		9,232,000		8,226,822
	2 都営住宅スーパーリフォーム		700,000		700,000
	3 地 域 開 発 整 備		425,000		380,034

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替及びスーパーリフォームなどを行った。

これらの施策を計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	21	22	23	24	25
都 営 住 宅	3,203	3,402	3,505	3,621	3,173
都営住宅スーパーリフォーム	1,504	1,102	700	384	237

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,141,682	4,683,013	2,458,669
2 行政費用(a)	7,728,159	7,261,952	466,207
うち給与関係費	1,672,391	1,809,556	△ 137,165
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,177	1,040	137
うち投資的経費	5,893,639	5,298,405	595,234
うち減価償却費	6,331	6,261	70
II 金融収支の部			
1 金融収入	239	234	5
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 586,238	△ 2,578,705	1,992,467
特別収支の部			
1 特別収入	14,922	374	14,548
2 特別費用	262,164	9,440,378	△ 9,178,214
当期収支差額	△ 833,480	△ 12,018,709	11,185,229
一般会計繰入金	1,815,833	1,831,639	△ 15,806
一般会計繰出金	-	-	-
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	982,353	△ 10,187,071	11,169,423

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,728,159千円	7,261,952千円	466,207千円
実施住宅戸数(B)	15,185戸	15,459戸	△ 274戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	508,934円	469,756円	39,178円

公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
建 設 改 良 費		11,672,349	9,149,139 (78.4%)
内 訳	1 各 病 院 施 設 整 備 等	11,672,349	9,149,139

事業の概要

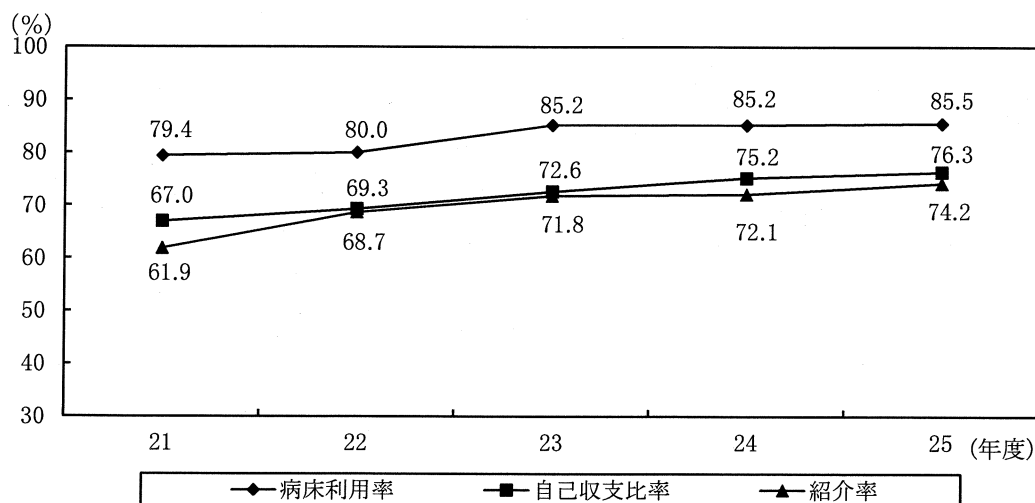
都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、墨東病院病棟等改築工事をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年 度		21	22	23	24	25
病 床 数 (床)		4,982	4,964	4,964	4,992	4,992
患者数(人／日)	入 院	4,088	3,973	4,231	4,253	4,269
	外 来	6,359	6,182	6,337	6,480	6,519

(注) 平成21年度の病床数は、多摩総合医療センター及び小児総合医療センターの移転統合前の数値である。

・主な事業指標



- (注) 1 病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。
 2 紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
医業収益	129,191,994	127,858,581	1,333,413
医業費用	144,012,140	143,426,223	585,917
医業利益(△損失)	△ 14,820,146	△ 15,567,642	747,496
医業外収益	24,411,938	24,659,296	△ 247,357
医業外費用	6,055,208	6,249,541	△ 194,333
経常利益(△損失)	3,536,584	2,842,112	694,472
特別利益	4,187,092	6,677	4,180,414
特別損失	3,210,773	2,965,988	244,785
当年度純利益(△損失)	4,512,903	△ 117,198	4,630,101

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
固定資産	181,908,068	187,910,210	△ 6,002,142
有形固定資産	153,591,275	160,213,817	△ 6,622,542
無形固定資産	525,590	711,221	△ 185,631
投資	27,791,203	26,985,172	806,031
流動資産	82,253,940	68,313,130	13,940,810
現金預金	53,174,376	45,255,429	7,918,947
未収金	28,215,994	22,290,255	5,925,739
貯蔵品	859,974	764,452	95,522
その他流動資産	3,596	2,995	602
繰延勘定	5,618,583	6,009,827	△ 391,244
控除対象外消費税額	5,618,583	6,009,827	△ 391,244
資産の部 合計	269,780,591	262,233,167	7,547,424
負債の部			
流動負債	19,578,273	18,435,824	1,142,448
未払金	19,577,324	18,427,105	1,150,219
その他流動負債	948	8,719	△ 7,771
負債の部 合計	19,578,273	18,435,824	1,142,448
資本の部			
資本金	238,263,325	238,372,328	△ 109,003
自己資本金	114,258,823	112,258,823	2,000,000
借入資本金	124,004,502	126,113,505	△ 2,109,003
剰余金	11,938,993	5,425,014	6,513,979
資本剰余金	9,857,118	7,856,041	2,001,076
利益剰余金	2,081,876	-	2,081,876
欠損金	-	2,431,027	△ 2,431,027
資本の部 合計	250,202,318	243,797,342	6,404,976
負債及び資本の部 合計	269,780,591	262,233,167	7,547,424

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
市場資本的支出		千円	千円
建 設 改 良 費		89,209,367	50,912,087 (57.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	42,390,912	5,385,167
	1 豊洲新市場施設整備	34,987,094	2,187,779
	2 食肉市場施設整備	427,405	215,145
	3 築地市場施設整備等	3,740,693	1,332,425
	4 事 務 費 等	3,235,720	1,649,818
	前 年 度 繰 越 事 業	46,818,455	45,526,920
	1 豊洲新市場施設整備	46,559,326	45,314,648
	2 築地市場施設整備等	259,129	212,272

事業の概要

生鮮食料品などの円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定に資するため、第9次東京都卸売市場整備計画(平成23年度～平成27年度)に基づく各種整備事業を実施した。

・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	21	22	23	24	25
売 場	197,181	196,555	193,198	193,631	194,339
事 務 室	115,078	113,918	112,249	112,633	112,946
車 両 置 場	178,269	178,154	176,785	176,877	176,258
そ の 他	189,610	188,280	178,232	177,400	177,070
計	680,138	676,907	660,463	660,540	660,613

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		21	22	23	24	25
水産物	数 量 (t)	584,494	565,277	523,688	526,207	504,641
	金 額 (百万円)	467,080	464,659	450,295	442,639	447,908
青果物	数 量 (t)	2,159,714	2,029,276	2,059,135	2,080,056	2,081,253
	金 額 (百万円)	512,926	540,665	515,520	517,482	534,384
畜産物	数 量 (t)	82,822	79,645	80,875	82,544	85,064
	金 額 (百万円)	96,539	97,325	86,973	97,478	112,098
花 き	数 量 (千本)	1,888,073	1,787,369	1,713,176	1,715,517	1,687,791
	金 額 (百万円)	88,055	89,229	83,428	85,513	86,021
計	金 額 (百万円)	1,164,599	1,191,878	1,136,217	1,143,113	1,180,410

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
営業収益	14,209,868	13,822,713	387,155
営業費用	15,496,071	15,286,245	209,826
営業利益(△損失)	△ 1,286,202	△ 1,463,532	177,330
営業外収益	2,401,100	2,924,500	△ 523,400
営業外費用	592,664	1,111,879	△ 519,215
経常利益(△損失)	522,233	349,089	173,145
特別利益	-	-	-
特別損失	176,849	-	176,849
当年度純利益(△損失)	345,384	349,089	△ 3,704

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
固定資産	594,484,249	550,752,323	43,731,926
有形固定資産	594,160,679	550,426,296	43,734,382
無形固定資産	6,936	7,011	△ 75
投資	316,634	319,016	△ 2,382
流動資産	181,855,571	134,225,753	47,629,818
現金預金	165,471,714	128,497,596	36,974,117
未収金	2,325,887	1,084,420	1,241,467
前払金	14,057,970	4,643,736	9,414,234
その他流動資産	-	-	-
繰延勘定	24,654	10,264	14,389
企業債発行差金	24,654	10,264	14,389
資産の部 合計	776,364,474	684,988,341	91,376,133
負債の部			
固定負債	25,199,078	199,078	25,000,000
その他固定負債	25,199,078	199,078	25,000,000
流動負債	40,333,186	12,816,680	27,516,506
未払金	39,069,112	11,514,692	27,554,420
未払消費税	-	41,974	△ 41,974
前受金	53,755	39,594	14,161
預り金	1,210,320	1,220,420	△ 10,100
負債の部 合計	65,532,265	13,015,759	52,516,506
資本の部			
資本金	575,392,185	528,204,588	47,187,597
自己資本金	426,130,185	417,429,588	8,700,597
借入資本金	149,262,000	110,775,000	38,487,000
剰余金	135,440,024	143,767,994	△ 8,327,970
資本剰余金	57,904,365	58,122,837	△ 218,472
利益剰余金	77,535,660	85,645,157	△ 8,109,498
資本の部 合計	710,832,209	671,972,582	38,859,627
負債及び資本の部 合計	776,364,474	684,988,341	91,376,133

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
都 市 再 開 発 事 業 費		39,271,530	27,983,736
企 業 債 償 還 金		1,017,000	1,017,000
建 設 利 息		47,094	47,007
合 計		40,335,624	29,047,743 (72.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	39,244,000	27,956,119
	1 公 共 施 設	4,996,220	2,036,670
	2 施 設 建 築 物	21,606,300	21,031,127
	3 用 地 買 収	10,589,535	253㎡ 3,068,985
	4 権 利 変 換 諸 費 等	987,851	755,329
	5 企 業 債 償 還 金	1,017,000	1,017,000
	6 建 設 利 息	47,094	47,007
	前 年 度 繰 越 事 業	1,091,624	1,091,624
	1 公 共 施 設	1,036,972	1,036,972
	2 用 地 買 収	54,652	54,652

事業の概要

土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設などを整備する市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (25年度末現在)	25 年 度		25年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
北 新 宿 地 区 (4.7ha)	138,196,000	—	1,667,762	85,292,242	61.7
環状第二号線新橋・ 虎ノ門地区 (8.0ha)	267,910,000	用地買収 253 ㎡	25,710,170	220,372,554	82.3

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
営業収益	4,298,663	17,971,604	△ 13,672,941
営業費用	3,461,348	22,287,421	△ 18,826,073
営業利益(△損失)	837,315	△ 4,315,817	5,153,132
営業外収益	17,314	109,731	△ 92,417
営業外費用	-	-	-
経常利益(△損失)	854,629	△ 4,206,086	5,060,715
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△損失)	854,629	△ 4,206,086	5,060,715

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
再開発資産	311,992,134	287,947,968	24,044,166
完成再開発資産	-	396,672	△ 396,672
未成再開発資産	311,992,134	287,551,296	24,440,838
流動資産	44,674,062	85,967,093	△ 41,293,031
現金預金	43,421,997	45,060,473	△ 1,638,476
未収金	812,964	381,819	431,145
前払金	439,100	524,800	△ 85,700
一般会計繰出金	-	40,000,000	△ 40,000,000
資産の部 合計	356,666,196	373,915,061	△ 17,248,865
負債の部			
固定負債	138,518	136,488	2,030
その他固定負債	138,518	136,488	2,030
流動負債	319,340,161	296,428,686	22,911,476
未払金	84,182,948	77,590,050	6,592,898
前受金	235,157,213	218,829,845	16,327,368
その他流動負債	-	8,790	△ 8,790
負債の部 合計	319,478,679	296,565,174	22,913,506
資本の部			
資本金	26,165,956	15,761,726	10,404,230
自己資本金	22,510,741	11,089,511	11,421,230
借入資本金	3,655,215	4,672,215	△ 1,017,000
剰余金	11,021,560	61,588,161	△ 50,566,600
資本剰余金	1,104,429	1,104,429	-
利益剰余金	9,917,131	60,483,732	△ 50,566,600
資本の部 合計	37,187,516	77,349,887	△ 40,162,371
負債及び資本の部 合計	356,666,196	373,915,061	△ 17,248,865

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
埋 立 事 業 費		22,922,467	14,545,160 (63.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	20,595,570	12,381,382
	1 埋 立 地 造 成	5,734,000	大井ふ頭その1・その 2間水域埋立造成等 3,184,887
	2 環 境 整 備	13,000	海上公園整備 2,843
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	702,000	道路、橋梁、公園 の改修等 346,399
	5 臨 海 副 都 心 建 設	12,298,000	基盤整備、 開発者負担金等 8,150,565
	6 臨 海 副 都 心 改 良	1,338,000	埋設物移設等 287,054
	7 埋 立 諸 費	476,570	諸調査、人件費等 394,112
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	33,000	諸調査等 15,522
	前 年 度 繰 越 事 業	2,326,897	2,163,778
	1 埋 立 地 造 成	583,855	572,595
	2 埋 立 改 良	16,767	16,581
	3 臨 海 副 都 心 建 設	1,658,167	1,506,493
	4 臨 海 副 都 心 改 良	68,108	68,108

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

(単位：億円)

区 分	全 体 計 画	24年度末まで の 執 行 額	25年度執行額	25年度末執行累計額	
					進捗率(%)
	(24,159千㎡)	(23,355千㎡)	(251千㎡)	(23,606千㎡)	
埋 立 地 造 成	3,135	2,931	38	2,969	94.7
環 境 整 備	928	925	0	926	99.8
道 路 橋 梁 整 備	576	564	-	564	97.9
上 下 水 道 整 備	669	645	-	645	96.4
開 発 費	1,699	1,696	-	1,696	99.8
埋 立 諸 費	450	413	4	417	92.7
合 計	7,456	7,175	42	7,216	96.8

(注) 1 全体計画は、平成22年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。

2 ()は、全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
営業収益	23,583,727	48,447,200	△ 24,863,473
営業費用	18,750,011	22,363,850	△ 3,613,839
営業利益(△損失)	4,833,716	26,083,350	△ 21,249,634
営業外収益	4,722,226	7,424,944	△ 2,702,718
営業外費用	3,523,330	3,541,170	△ 17,840
経常利益(△損失)	6,032,612	29,967,124	△ 23,934,512
特別利益	-	-	-
特別損失	-	7,140	△ 7,140
当年度純利益(△損失)	6,032,612	29,959,984	△ 23,927,372

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
固定資産	114,484,663	115,973,035	△ 1,488,372
有形固定資産	307,421	318,534	△ 11,113
無形固定資産	1,434	1,434	-
投資	114,175,807	115,653,066	△ 1,477,259
埋立地造成	771,420,771	776,086,769	△ 4,665,998
完成埋立地	489,389,547	489,389,547	-
未成埋立地	279,293,117	283,006,452	△ 3,713,335
年賦期限未了埋立地	2,738,107	3,690,771	△ 952,663
流動資産	207,765,996	201,582,220	6,183,775
現金預金	203,669,038	197,689,479	5,979,559
未収金	2,547,493	3,118,912	△ 571,419
貯蔵品	1,766	1,766	-
前払金	1,546,018	770,383	775,635
その他流動資産	1,680	1,680	-
資産の部 合計	1,093,671,430	1,093,642,025	29,405
負債の部			
固定負債	4,168,792	5,603,763	△ 1,434,971
その他固定負債	4,168,792	5,603,763	△ 1,434,971
流動負債	12,331,470	13,183,662	△ 852,192
未払金	8,036,088	8,867,876	△ 831,787
前受金	93,545	122,414	△ 28,869
その他流動負債	4,201,837	4,193,372	8,465
負債の部 合計	16,500,262	18,787,425	△ 2,287,163
資本の部			
資本金	937,912,645	941,712,645	△ 3,800,000
自己資本金	694,732,645	694,732,645	-
借入資本金	243,180,000	246,980,000	△ 3,800,000
剰余金	139,258,523	133,141,955	6,116,568
資本剰余金	53,540,771	53,456,815	83,956
利益剰余金	85,717,752	79,685,140	6,032,612
資本の部 合計	1,077,171,168	1,074,854,600	2,316,568
負債及び資本の部 合計	1,093,671,430	1,093,642,025	29,405

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
高速電車事業資本的支出 建 設 改 良 費		千円 34,786,000	千円 24,306,686 (69.9%)
内 訳	本 年 度 事 業	28,600,000	18,120,686
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	28,600,000	18,120,686
	前 年 度 繰 越 事 業	6,186,000	6,186,000
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	6,186,000	6,186,000

事業の概要

「東京都交通局経営計画2013」に基づき、公共交通機関として安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、公営交通として東京の発展に貢献しつつ、経営基盤の強化に努めることを基本に、都営地下鉄の整備を実施した。

平成25年度は、大江戸線のホームドア整備やエレベーター整備などの駅施設のバリアフリー化、総合指令の構築、新宿線の車両更新などを行った。

年 度		21	22	23	24	25
営 業 キ ロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在 籍 車 両 数 (両)		1,086	1,094	1,102	1,110	1,116
乗 車 人 員 (千人)	年 間	850,373	848,668	834,242	866,412	896,762
	1 日 当 たり	2,330	2,325	2,279	2,374	2,457
乗 車 料 収 入 (百万円)	年 間	122,640	121,791	119,440	124,091	127,841
	1 日 当 たり	336	334	326	340	350

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
営業収益	137,141,233	133,360,911	3,780,322
営業費用	114,948,881	112,232,095	2,716,786
営業利益(△損失)	22,192,352	21,128,816	1,063,536
営業外収益	4,191,214	4,285,049	△ 93,835
営業外費用	11,435,495	13,146,536	△ 1,711,040
経常利益(△損失)	14,948,071	12,267,330	2,680,741
特別利益	505,510	495,889	9,621
特別損失	7,160	3,793	3,367
当年度純利益(△損失)	15,446,421	12,759,426	2,686,995

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,552,899,674	1,557,762,157	△ 4,862,483
有形固定資産	1,523,099,327	1,541,295,654	△ 18,196,327
無形固定資産	1,377,017	2,324,489	△ 947,472
建設仮勘定	4,328,014	4,486,499	△ 158,485
投資	24,095,316	9,655,515	14,439,801
流動資産	144,018,105	144,234,085	△ 215,980
現金預金	69,329,855	127,545,150	△ 58,215,295
貯蔵品	2,169,712	2,024,601	145,110
未収金	14,689,212	12,244,061	2,445,151
有価証券	55,591,200	-	55,591,200
前払費用	32,246	34,894	△ 2,648
前払金	1,901,710	2,385,378	△ 483,668
未収消費税及び地方消費税 還付金	304,170	-	304,170
資産の部 合計	1,696,917,779	1,701,996,242	△ 5,078,462
負債の部			
固定負債	502,613,959	499,012,715	3,601,244
地下鉄特例債	22,584,994	19,052,904	3,532,090
一般会計長期借入金	155,000,000	155,000,000	-
他会計長期借入金	90,000,000	90,000,000	-
退職給与引当金	26,402,178	26,333,024	69,154
その他固定負債	208,626,788	208,626,788	-
流動負債	32,022,365	33,047,605	△ 1,025,240
未払金	18,390,481	21,749,172	△ 3,358,692
未払消費税及び地方消費税	740,640	1,353,329	△ 612,689
前受金	11,339,063	8,474,052	2,865,011
預り金	1,524,965	1,448,139	76,826
引当金	27,216	22,913	4,303
負債の部 合計	534,636,324	532,060,321	2,576,004
資本の部			
資本金	885,084,011	912,414,502	△ 27,330,491
自己資本金	430,167,877	426,182,877	3,985,000
借入資本金	454,916,134	486,231,625	△ 31,315,491
剰余金	277,197,443	257,521,419	19,676,024
資本剰余金	661,886,368	657,656,764	4,229,604
欠損金	384,688,925	400,135,346	△ 15,446,421
資本の部 合計	1,162,281,455	1,169,935,921	△ 7,654,466
負債及び資本の部 合計	1,696,917,779	1,701,996,242	△ 5,078,462

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		74,072,134	57,490,074
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		64,827,866	64,761,163
合 計		138,900,000	122,251,237 (88.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	123,000,000	106,351,237
	1 水源及び浄水施設整備事業	23,980,165	20,014,367
	(1) 浄 水 場 等	朝霞浄水場等 20,380,165	朝霞浄水場等 18,201,162
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	3,600,000	1,813,205
	2 送配水施設整備事業	送配水管 392,000m等 87,244,708	送配水管 374,988m等 74,818,399
	3 給水設備整備事業	配水管 66,000m等 11,775,127	配水管 65,047m等 11,518,470
	前 年 度 繰 越 事 業	15,900,000	15,900,000
	1 水源及び浄水施設整備事業	1,600,000	1,600,000
	2 送配水施設整備事業	送配水管 12,481m等 14,300,000	送配水管 12,481m等 14,300,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2013」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	21	22	23	24	25
年 間 総 配 水 量 (千 m^3)	1,567,900	1,569,336	1,537,444	1,523,195	1,523,491
給 水 件 数 (件)	6,914,598	6,965,369	7,023,324	7,100,972	7,192,933
配 水 管 管 理 延 長 (km)	25,969	26,219	26,348	26,490	26,613
漏 水 率 (%)	3.0	2.7	2.8	2.0	2.2
管路の耐震継手率 (%)	26	27	29	32	35
優先避難所・主要な 駅への供給ルートに おける耐震継手率 (%)	-	-	22	28	35
大規模停電時に おける給水確保率 (%)	-	-	53	56	58

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。
2 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。
3 優先避難所とは、避難所のうち、建物面積が大きく、給水設備を有する割合が高い、区市町が避難所に指定した小中学校である。
4 大規模停電時における給水確保率とは、大規模停電時における給水見込量に占める給水確保量の割合である。
5 優先避難所・主要な駅への供給ルートにおける耐震継手率及び大規模停電時における給水確保率は、平成24年度策定の「東京水道経営プラン2013」にて新たな指標として設定したため、平成23年度以降の数値を掲載している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
営業収益	317,768,326	316,940,363	827,963
営業費用	286,755,499	287,843,586	△ 1,088,086
営業利益(△損失)	31,012,827	29,096,778	1,916,049
営業外収益	8,735,494	8,778,789	△ 43,295
営業外費用	8,364,935	9,566,388	△ 1,201,453
経常利益(△損失)	31,383,386	28,309,178	3,074,208
特別利益	818,076	1,127,012	△ 308,937
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△損失)	32,201,462	29,436,190	2,765,271

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,377,534,728	2,374,578,526	2,956,202
有形固定資産	2,308,133,093	2,298,251,305	9,881,788
無形固定資産	68,242,061	75,197,647	△ 6,955,585
投資	1,159,574	1,129,574	29,999
流動資産	328,487,810	346,601,930	△ 18,114,119
現金預金	132,292,263	158,627,905	△ 26,335,642
未収金	24,913,242	26,382,415	△ 1,469,173
貯蔵品	1,611,133	1,621,634	△ 10,501
その他流動資産	169,671,173	159,969,976	9,701,196
繰延勘定	23,021	32,883	△ 9,863
企業債発行差金	23,021	32,883	△ 9,863
資産の部 合計	2,706,045,559	2,721,213,339	△ 15,167,780
負債の部			
固定負債	161,384,771	179,644,201	△ 18,259,430
引当金	160,667,537	178,945,042	△ 18,277,505
その他固定負債	717,234	699,159	18,075
流動負債	113,351,071	114,668,285	△ 1,317,214
未払金	100,530,353	100,881,624	△ 351,271
未払費用	4,016,955	4,010,882	6,072
前受金	909,499	1,139,283	△ 229,784
その他流動負債	7,894,265	8,636,496	△ 742,231
負債の部 合計	274,735,842	294,312,486	△ 19,576,644
資本の部			
資本金	1,842,138,240	1,846,994,577	△ 4,856,338
自己資本金	1,560,853,233	1,534,746,461	26,106,771
借入資本金	281,285,007	312,248,116	△ 30,963,109
剰余金	589,171,477	579,906,276	9,265,201
資本剰余金	525,372,942	523,247,074	2,125,868
利益剰余金	63,798,535	56,659,202	7,139,333
資本の部 合計	2,431,309,716	2,426,900,853	4,408,864
負債及び資本の部 合計	2,706,045,559	2,721,213,339	△ 15,167,780

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執行率)	
		千円		千円	
下水道事業資本的支出					
下水道建設改良費		213,031,018		182,087,425 (85.5%)	
内 訳	本年度事業		177,000,000		146,056,407
	1 下水道建設事業		145,000,000		118,072,318
	(1) 管渠敷設	169,323 m	64,538,899	121,453 m	53,949,239
	(2) ポンプ所建設	35か所	26,733,597	32か所	19,358,948
	(3) 水再生センター建設	14か所	46,427,504	14か所	37,897,111
	(4) 事務費等		7,300,000		6,867,019
	2 下水道改良事業		32,000,000		27,984,090
	前年度繰越事業		36,031,018		36,031,018
	1 下水道建設事業		35,179,857		35,179,857
	(1) 管渠敷設	7,839 m	9,607,779	7,839 m	9,607,779
	(2) ポンプ所建設	12か所	6,814,143	12か所	6,814,143
	(3) 水再生センター建設	10か所	18,757,935	10か所	18,757,935
	2 下水道改良事業		851,162		851,162

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、温室効果ガスの削減や、再生可能エネルギーの活用などを推進した。

・区部下水道事業実施状況

年 度	21	22	23	24	25
管 渠 管 理 延 長 (km)	15,830	15,857	15,897	15,937	15,975
ポンプ所揚水能力(汚水) (m ³ /日)	15,020,352	15,020,352	15,020,352	15,236,352	15,236,352
処 理 能 力 (m ³ /日)	6,224,000	6,224,000	6,224,000	6,289,000	6,349,000

・主な事業指標

区 分		中長期目標	24年度末 までの実績	25年度実績	25年度末実績累計 進捗率(%)
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 (ha)		16,300	4,577	577	5,154 31.6
1時間50mmの降雨に対する対策を完了した対策促進地区数 (地区)		20	7	0	7 35.0
排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	避難所など (か所)	2,500	2,380	253	2,633 105.3
	ターミナル駅、災害復旧拠点など (か所)	1,000	0	3	3 0.3

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
流域下水道事業資本的支出		千円		千円	
流 域 下 水 道 建 設 費		14,749,643		12,654,491 (85.8%)	
内 訳	本 年 度 事 業	13,700,000		11,604,848	
	1 管 渠 敷 設	2か所	950,000	2か所	867,950
	2 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所	11,950,000	7か所	10,282,521
	3 事 務 費 等		800,000		454,377
	前 年 度 繰 越 事 業		1,049,643		1,049,643
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	4か所	1,049,643	4か所	1,049,643

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、老朽化施設の更新などを行うとともに、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川などで水と親しむことのできる快適な水辺空間を創出するための高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	21	22	23	24	25
管 渠 管 理 延 長 (m)	232,169	232,169	232,190	232,190	232,190
処 理 能 力 (m ³ ／日)	1,412,350	1,434,450	1,423,200	1,453,600	1,442,400

・主な事業指標

区 分	中長期目標	24年度末 までの実績	25年度実績	25 年 度 末 実 績 累 計	
				進捗率(%)	
高度処理施設の能力 (万 m ³ ／日)	148	64	4	68	45.9

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
営業収益	265,753,565	262,993,577	2,759,988
営業費用	223,932,815	223,973,977	△ 41,162
営業利益(△損失)	41,820,750	39,019,600	2,801,150
営業外収益	29,155,931	32,294,052	△ 3,138,121
営業外費用	42,574,068	46,356,588	△ 3,782,520
経常利益(△損失)	28,402,613	24,957,065	3,445,549
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△損失)	28,402,613	24,957,065	3,445,549

損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
営業収益	16,251,152	16,182,287	68,865
営業費用	20,674,016	18,286,360	2,387,656
営業利益(△損失)	△ 4,422,864	△ 2,104,073	△ 2,318,792
営業外収益	1,332,807	1,474,716	△ 141,909
営業外費用	1,253,372	1,354,412	△ 101,040
経常利益(△損失)	△ 4,343,429	△ 1,983,769	△ 2,359,661
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△損失)	△ 4,343,429	△ 1,983,769	△ 2,359,661

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
資産の部			
固定資産	6,558,157,968	6,513,108,558	45,049,410
有形固定資産	6,557,276,468	6,512,092,419	45,184,049
無形固定資産	698,688	835,963	△ 137,276
投資	182,812	180,175	2,637
流動資産	197,015,948	230,724,781	△ 33,708,833
現金預金	48,970,952	76,637,815	△ 27,666,863
未収金	79,199,566	85,826,739	△ 6,627,173
前払金	24,538,978	23,888,479	650,499
仮払金	306,451	371,454	△ 65,003
その他流動資産	44,000,000	44,000,293	△ 293
繰延勘定	181,318	223,201	△ 41,883
企業債発行差金	181,318	223,201	△ 41,883
資産の部 合計	6,755,355,234	6,744,056,540	11,298,694
負債の部			
固定負債	49,989,350	57,471,210	△ 7,481,860
引当金	48,553,807	56,035,667	△ 7,481,860
その他固定負債	1,435,543	1,435,543	-
流動負債	103,498,337	118,152,260	△ 14,653,924
未払金	102,462,503	117,121,777	△ 14,659,273
前受金	41,845	6,375	35,471
預り金	993,988	1,024,109	△ 30,121
負債の部 合計	153,487,687	175,623,470	△ 22,135,784
資本の部			
資本金	3,768,073,362	3,788,685,822	△ 20,612,460
自己資本金	1,985,173,860	1,902,741,521	82,432,339
借入資本金	1,782,899,502	1,885,944,301	△ 103,044,799
剰余金	2,833,794,185	2,779,747,248	54,046,937
資本剰余金	2,794,737,701	2,741,507,991	53,229,710
利益剰余金	39,056,484	38,239,257	817,227
資本の部 合計	6,601,867,547	6,568,433,069	33,434,478
負債及び資本の部 合計	6,755,355,234	6,744,056,540	11,298,694

平成 26 年 9 月 8 日印刷
平成 26 年 9 月 8 日発行

登録番号(26)10

平成 25 年度

主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東 京 都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電 話 03(5388)2669

印刷 株式会社 ま こ と 印 刷

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。